

Title	東遊運動(ベトナム)をめぐる日仏両当局の対応(Ⅰ)
Author(s)	白石, 昌也
Citation	大阪外国語大学学報. 73 p.111-p.140
Issue Date	1987-03-25
oaire:version	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/81144
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

東遊運動(ベトナム)をめぐる日仏両当局の対応(I)

白石昌也

JAPANESE AND FRENCH ATTITUDE TOWARD THE VIETNAMESE NATIONALISTS IN JAPAN: 1905—1909 : PART I

Masaya SHIRAISHI

This is the first part of a study of the Japanese and the French authorities' treatments of Vietnamese nationalist emigrés in Japan in the latter half of the first decade of the 20th century.

In the introductory section, the author, pointing out several shortcomings of previous researches on this issue, clarifies existing questions and the purpose of this paper. One of the intentions of this paper is to make a full use of Japanese and French official documents which have not been sufficiently exploited before. Second, the author also intends to make a cross examination of the information contained in these official documents with that of the Vietnamese sources, especially memoirs of Phan Bội Châu, a famous leader of the Vietnamese nationalism at the beginning of the 20th century. The third intention of this paper is to study the French and the Japanese attitudes and policies toward the Vietnamese nationalists. In this attempt, the author pays careful attention to different tendencies and opinions of various political actors: of the Japanese side: the Foreign Ministry officers in Tokyo and Paris, and Pan-Asianists in Japan and China; of the French side: the Foreign Ministry officials in the metropole, China and Tokyo, colonial officers in Paris and the colony, politicians and journalists in the metropole, and French residents or *colons* in Indochina.

The first section of this paper is a part of the discussion of the international circumstances surrounding the Vietnamese emigrés. The outbreak of the Russo-Japanese War alarmed the French people concerning their sovereignty in Indochina. The so-called yellow peril became a sensational topic, which influenced the French East-Asia policy in two ways: first, it gave a good reason to the

advocates of a colonial policy of *association* ; second, it urged the French to conclude a Franco-Japanese *entente* in June 1907 (Needless to say, the conclusion of this *entente* was an indispensable part of the formation of the Anglo-Franco-Russian world-wide alliance against Germany). Yet, even after the conclusion of this, the French had not completely wiped out their potential fear against the Japanese ambition toward Indochina. And the yellow peril was again emphasized in 1908, a year of turmoil in Indochina. This time the French were afraid of the Japanese and/or Chinese involvements in the indigenous anti-French movements.

For the Japanese, the 1907 *entente* had two meanings: first, this was necessary to obtain French money for the Japanese managements of the post-war budget; and, second, this was necessary to assure the newly acquired prerogatives in Korea and mainland China and make a new *status quo* in the Far East. In brief, the maintenance of stable relations with France was increasingly important for post-war Japan. In the meanwhile, the Japanese government was increasingly alarmed by the radicalization of Asian activists in Japan. Especially the government was concerned about the fact that Chinese radicals entered into close relations with Japanese leftists. Now the existence of Asian emigrés possibly touched upon the security problem.

The second section of this paper is a part of detailed description of correspondence between 1906 and 1908 among the Japanese and the French authorities respectively and negotiations between the two governments concerning the Vietnamese emigrés. The Indochinese administration obtained various information suggesting the existence of Prince Cu'ò'ng Đê[?] and other Vietnamese emigrés in Japan. But the Japanese government and the French embassy in Tokyo did not and/or could not provide any supporting evidence. In the meanwhile, the French consulate in Canton signaled to its colleagues that the Vietnamese prince and other activists might have stayed in China. Basing on this information, the French government asked the collaboration of the English authorities in Hong Kong and Canton as well as the Chinese local governments. However, by the end of 1908, the French were still unable to locate the whereabouts of the Vietnamese in question.

The third, fourth, fifth and concluding sections shall be published as Part II in the *Bulletin of Yokohama City University*.

はじめに

1. 東遊運動をめぐる国際環境
2. 東遊運動をめぐる日仏両国政府の折衝（1908年以前）
3. ジルベール・シエウ事件前後
4. 東遊運動をめぐる日仏両国政府の接衝（1909年）
5. クォン・デ国外退去をめぐる（1909年）

本号掲載

『横浜市立大学論叢』

に続編として掲載予定

おわりに

はじめに

本稿は、東遊運動に対する日仏両当局の対応に関して日仏越三者の資料を照合しつつ、検討を加えることを目的とする。

東遊運動（Phong Trào Đông Du）とは、ベトナム人の日本留学運動であって、1905年に始まり1909年に瓦解している。最盛時の学生数は100名とも200名とも言われているが、⁽¹⁾ いずれにせよ清国からの留学生が当時数千名の規模に達していた⁽²⁾ ことと比較すれば、誠に微々たる人数である。にもかかわらず、この運動は、ベトナム近現代史の視点からみても、また日本アジア関係史の視点からみても、重要な意味を持っている。その理由は、ベトナム史の側から言うならば、東遊運動の指導者のファン・ボイ・チャウ（潘佩珠 Phan Bội Châu）が、ベトナムにおける反仏民族運動の先駆者の一人であり、彼の活動や言論が、同時代および後代のベトナム・ナショナリズムに与えた影響が、極めて大きかったからである。チャウの存在、⁽³⁾ そうして彼の指導した東遊運動は、ベトナムのナショナリズム史における重要な里程標である。

一方、日本アジア関係史の視点から言えば、東遊運動は、日露戦争という極東の一大事件が作り出した新たな政治環境の中で、日本とアジアがどのように交錯したかを示す、ひとつの重要な事例である。無論この問題には、日本にとってのアジアという問題と、アジアにとっての日本という問題の、⁽⁴⁾ 双方が含まれている。

従来筆者は、東遊運動に関して、主として運動に参加したベトナム人、とりわけその指導者ファン・ボイ・チャウに焦点をあて、彼らの視点に立って種々の検討を加えてきた。⁽⁵⁾ つまり筆者の主眼点は、ベトナム民族運動史の中における彼らの思想史的・政治史的位置づけ、および彼らの側から見た日本とアジアの関係といった側面に、置かれてきた。したがってフランス植民地主義や日本の立場は、あくまでチャウたちベトナム人の眼を通して、間接的に取り上げるだけに留まってきた。

そこで本稿においては、従来とは視点を変えて、日仏両当局が東遊運動とその参加者をどのように眺め如何に対処したのかを、もっぱら検討することとしたい。この問題は無論、ベトナム近現代史の文脈からいっても、また日本アジア関係史の文脈からいっても、看過し得ぬ問題である。

この問題に関して、従来研究者の多くは、ファン・ボイ・チャウの回想録（『獄中書』と『年表』）⁽⁶⁾における記述に全面的に依存するのみで、それ以上の資料的発掘をなさず、したがって、より深くかつ立体的な議論を試みることもなかった。⁽⁷⁾ところがチャウの回想録には、既に筆者自身再三指摘してきたように、種々の記憶間違いがある。さらには回想録の常として、或る種の誇張ないしは意識的な事実歪曲もある。⁽⁸⁾そのような記憶間違いや事実歪曲がどうして生じたのかという問題自体、すでに研究対象のひとつとなり得るものではあるが、いずれにせよ、チャウの回想録に不可避免的に包含されている歪みを是正し、事実関係を画定することが、研究の進展のためには、不可欠の前提条件となる。そうしてこのような作業を推し進めるためには、より多くの資料の発掘と、多角的な比較照合が必須となる。⁽⁹⁾

さらに本稿で扱う問題領域のような場合、複眼的な視点の導入も不可欠である。チャウの回想録を通して我々が読み取ることのできるメッセージは、あくまでベトナム人ナショナリストの視座と立場を反映したものである。確かにそれはそれで非常に重要である。しかし本稿が直接問題とする対象は、ベトナム人の立場や行動ではなく、日仏両当局のそれである。したがって日仏両当事者の資料の参照は、必須の要件である。

無論従来の研究に欠けていたものは、以上のような資料的な問題にのみとどまるものではない。⁽¹⁰⁾当時の国際環境や日本、フランス、インドシナの政治状況を視野におさめた上での、ベトナム・ナショナリズムとフランス植民地主義や日本との関係、そうしてアジアにおけるナショナリズムや諸権益をめぐる日仏関係を、より立体的に描出する試みも、未開拓なままに残されてきたのである。

以上のような研究の現状に鑑みて、本稿の持つ意義は、まず第一に、新たな資料を発掘し、紹介することにある。とくにフランス側の外交史料は従来全く用いられてこなかっただけに、画期的な意味を持つ。さらに今までほとんど参照されてこなかった日本・ベトナム側の資料をも補足し、上述のファン・ボイ・チャウの回想録を含めて併照する。かくして日仏越三者の資料を網羅し得たこととなる。

本稿の持つ第二の意義は、以上のような資料面での充実を基礎として、事実関係の画定や複眼的な分析を試みることにある。

そうして第三の意義は、当時の国際環境や日仏越三当事者の政治状況などを視野に入れつつ、その三者の交錯する局面を、より立体的に描き出そうとすることにある。ただし本稿においてはさしあたって、日仏両当局の立場や日仏間の接衝の過程に、分析の主眼を置くこととし、ベトナム人ナショナリストの視点は、結論部分において、従来の筆者の一連の論稿と関連させつつ、簡単に言及するにとどめることとしたい。

なお本稿では、日仏双方の未公刊資料を、ある程度詳細に紹介することを心掛けたために、かなりの長編となった。そこで本号においては、予定される論稿の前半部分のみを掲載することとし、後半部分は続編（『横浜市立大学論叢』に掲載予定）に譲ることとしたい。資料の紹介部分は、専

門外の方々には、かなり冗漫と感じられることと思われるが、本テーマに関する従来の研究水準の現状を鑑み、未開拓資料の紹介は不可欠である。大方の御寛恕を乞いたい。

また本稿においては、関連する詳細な情報や他資料との照合を、註釈部分に示した場合が多い。本文の記述とともに併照されたい。

1. 東遊運動をめぐる国際環境

ファン・ボー・チャウは、彼の指導した東遊運動瓦解の主要因を、日仏協約に基づく日仏両政府の結託と日本当局による弾圧に求めている。そうして彼は、このような体験を通じて日本に失望するに至ったと、その回想録の中で強調している。⁽¹¹⁾

以上のごときチャウの述懐は、その細部を具体的に検証してゆくと、かなりの事実誤認ないしは歪曲の含まれていることが判明するのであるが、⁽¹²⁾ しかし、いずれにしても、日仏協約の締結が、東遊運動の顛末を考察するに際して、重要な意味を持っている事実そのものは、否定し難い。というのも日仏協約の締結を通じてフランスの企図した第一の目的が、インドシナにおけるその地位の保全にあったからであり、また実際問題としても、後述するごとく、フランス当局はこの協約の精神に基づいて、⁽¹³⁾ 日本政府に対して、在日ベトナム人の監視や取締りを要請してきたからである。この要請に対して日本側がどのように対処したのかは、本稿第二節以下で具体的に検討することとなるが、いずれにせよ表面的には、日本側もフランスの意図を汲む形でこれに対応している。

このように東遊運動をめぐる日仏両当局の対応を考察するに際しては、その背景として日仏協約の存在は看過できない重要なファクターである。しかし本節においては、同協約の締結問題をも視野に含めつつ、今少し広い観点から当時の国際環境を見てゆくこととしたい。

まずフランスの立場を検討してみよう。フランスにとって、日露戦争期以降の極東問題は、日本との関連で言うと、ふたつの大きな契機を持っていた。そのひとつは、日露戦争そのものであり、今ひとつは1908年のインドシナにおける一連の事件である。以下順を追って、日露戦争に関連する問題から検討してゆこう。

日露戦争はフランスにとって、二重の意味で衝撃であった。それは第一に、自分の同盟国であるロシアの疲弊を招いたことである。確かにフランスは、公的には中立の立場を取ったが、実際にはロシアに対して、その同盟国であった関係上、好意的な態度を示している。例えばバルト海からはるばる日本海に回航してきたロシア艦隊に対して、インドシナなどの仏領植民地での投錨を認め、燃料や食料の補給を行っている。⁽¹⁴⁾ ロシアはフランスの同盟国であったと同時に、またフランス資本の最大の投資先でもあった。そのようなロシアが疲弊し、さらには国内に不穏な革命の兆しを示し始めたことは、フランスにとって由々しいものがあった。⁽¹⁵⁾

第二に、東アジアのパワーポリティックスの文脈でみるならば、極東の黄色人種の国日本が、不気味な胎動を始め、同地域におけるフランスの地位が脅かされ始めた、という危惧が、フランスに

生じたことである。このような危惧は、端的に黄禍ないしは恐黄（péril jaune）論として、フランスの言論界・政界に登場した。⁽¹⁶⁾

日本がやがて勢力を拡大し、極東におけるフランスの権益を侵し、フランス帝国の領域に進入してくるのではないのかという懸念は、日露開戦の当初から、相当強力なものとなっていたようである。在仏公使の本野一郎は、そのようなフランス本国の雰囲気的一端を、1904年11月15日付の報告で、小村寿太郎外相に伝えている。同報告によると、11月8日のフランス議会（代議院）の討論で、保守党代議士ジュール・ドゥラフォス（Jule Delafosse）は、「日本ガ日露開戦前朝鮮ヲ取ラン為メ露国ト開戦スベキカ又ハ印度支那ノ為メニ仏国ト戦ハンカヲ決スル為メ一時躊躇シタ事」は「日本人間ニハ已ニ定説アリ」と発言し、インドシナに対する日本の領土的野心の存在を指摘した。この発言は議会内部でのみならず、翌日のパリの各紙においても、賛否双方の議論をまきおこしている。⁽¹⁷⁾

さらに1905年1月になると、『エコー・ド・パリ』（Écho de Paris）紙が、10日から12日にかけて、「黄禍の恐れ、センセーショナルな文書」（Le Péril jaune, un document sensationnel）と題する記事を連載した。これは、台湾総督児玉将軍⁽¹⁸⁾が明治33年（1900年）2月に桂首相⁽¹⁹⁾に提出した機密報告なるものに関しての紹介記事であって、同紙によれば、この文書は、極東の某英国公館を通じて英文の形で入手したものであるという。⁽²⁰⁾ 児玉報告なるものの骨子は要するに、台湾経営擁護論であるが、フランス各紙が問題としているのは、児玉が彼の立論の根拠として提示している日本のアジア経略の青写真の部分にあった。それによると、日本はまず当面抵抗力の弱い北方の敵ロシアに向かうべきであるが、やがては台湾を進撃拠点としつつ南方へと向かうべきであるとする。ただしインドシナへの進出時機は、1908年まで待つべきである。なぜならばその間に、台湾での準備も整のうし、またインドシナがフランスの投資によって、真に征服に値するようになっているであろうから——というものであった。⁽²¹⁾

この新聞記事は大きな反響を呼び、フランス各紙に関連記事が掲載され、フランスの日本公使館では児玉報告なるものの否定に躍起となっている。⁽²²⁾ しかし児玉報告の信憑性はともかくとして、このような記事がフランスの言論界で大きく取り上げられた事実、当時の黄禍論の根深さが窺える。事実児玉報告を実在の文書であると主張する新聞は勿論のこと、それを贋作とみなす新聞の論調も、多くは日本の脅威それ自体に関しては、否定していなかったのである。⁽²³⁾

特にフランスの政界・言論界に少なからぬ発言力を有していた植民地派の主力は、日本の脅威を重大視していた。元仏印総督にして「日本ノ危険ヲ顧慮シ熱心ニ唱道セル」⁽²⁴⁾ ポール・ドゥーメル（Paul Doumer）は、当時衆議院議長の大要職にあり、植民地派の重鎮であった。彼が1897年総督時代に日本の脅威を指摘した報告書は、1905年1月12日付の『ル・タン』（Le Temps）紙や13日付の『ル・ジュルナル』（Le Journal）紙に引用、紹介されている。⁽²⁵⁾ またインドシナ植民地選出の代議士フランソワ・ドゥロンクル（François Deloncle）は、16日付『ル・タン』紙上に意見を寄せ、所謂児玉報告なるものは捏造の疑いが濃いとしつつも、日本がインドシナに野心を抱いていることは事実で

あると強調し、その実例として日本が多く探偵を送り込んでいると指摘している。⁽²⁶⁾ 日本が諜報活動を行っているとの猜疑心は、日露戦争以前からインドシナ当局者の間に根強いものがあり、⁽²⁷⁾ ドゥロンクルの以上のような見解も、それを反映したものと思われる。

以上要するに、フランス人の間に黄禍論の発生した原因は、日本の軍事的抬頭を目の前にして、第一に、日本がロシアと敵対している以上その同盟国であるフランスをも敵視しているにちがいないという認識、そうして第二に、日本は武断的侵略主義の国であってどのような無鉄砲なことをするかかわらないという不信の念を、フランス人たちが抱いたことにあったと思われる。

かくして黄禍論は、一面において、親ロシアの立場に立ちつつ反日感情を世論に喚起する手段ともなったが、⁽²⁸⁾ また他面においては、日本の脅威を強調することによって、インドシナの防衛力増強を訴える主張の、有力な論拠ともなったのである。

例えば植民地派の見解を代弁する新聞『デペッシュ・コロニアル』(Dépêche Colonial)紙は、1月31日付で「児玉報告とインドシナ防衛」と題するアルベル・プーヴルヴィユ(Albert Pouvoirville)の論説を掲げ、端的に児玉報告との関連でインドシナ防衛問題を論じている。⁽²⁹⁾ また他の各紙もすでに1月中旬の時点で、日露戦争におけるロシアの失敗の原因が海軍力の不備にあったと強調し、フランスが同じ轍を踏まないためには、インドシナの海軍力を増強し、日本の脅威に備えるべきであると主張している。⁽³⁰⁾ 一方フランス議会もこの問題に関心を寄せ、現地視察のために、インドシナ選出の代議士ドゥロンクル(上述)を派遣している。⁽³¹⁾

以上のような黄禍論→インドシナ防衛論は、さらにその延長線上に、インドシ植民地経営の一環としての現地人対策の論議へと連なってゆく。すなわちインドシナ防衛のためには現地人の積極的な支持・協力が必要であり、そのためには彼らの慣習やメンタリティーに配慮を示す、寛大で人道的な植民地政策、つまり協同主義政策(politique d'association)の導入が必要である、との議論である。このような議論は、もっぱら『デペッシュ・コロニアル』紙に掲載されたようで、3月28日付でボルドー大学植民地理学教授アンリー・ロラン(Henri Lorin)の見解および植民大臣クレマンテル(Clémentel)の演説内容が、そうして5月10日付でインドシナ視察旅行より戻ったドゥロンクルの報告書の内容が、紹介されている。⁽³²⁾ さらに植民地派の評論家であり小説家・詩人でもあるプーヴルヴィユ(上述「児玉報告とインドシナ防衛」論の筆者)は、このドゥロンクルの報告に示唆を受けつつ、『インドシナ防衛と協同主義政策』(Les Défenses de l'Indo-Chine et la politique d'association, Paris, 1905)という著書を出版している。⁽³³⁾ インドシナに対する彼の議論は、さらに他の人々によって、フランスのアフリカ植民地経営論にも敷衍され、かくしてフランス本国における植民地政策理念が、同化主義(assimilation)から協同主義へと転換する際の、有力な理論的根拠のひとつとなった、とされる。⁽³⁴⁾

このように黄禍論は、一面において、インドシナ防衛論や植民地政策論として、すなわちフランス帝国の内部問題として、内向的な展開を示した。そうしてこのような議論を強く支持した植民地派の人々の多くは、その根底に根深い対日不信感・対日敵愾心を抱いていたように思われる。⁽³⁵⁾ 彼

らの日本に対する悪感情は、その後も容易に解消されず、後述するごとく、日仏協約締結後も、折にふれて表面化することとなる。⁽³⁶⁾

しかしインドシナをめぐる黄禍論は、このような内向的な方向での展開を促がしただけではなかった。これに対して、いわば外向的な方向での対策を推し進めた人々も、フランスの政・官界にはいたのである。外交的な対策とは、日本に対する懸念を除去するために、積極的に日本に対して外交的に働きかけ、インドシナにおけるフランスの地位を日本に承認させるというものである。

そういった方向での有力な主唱者の一人は、元仏印総督でその後海軍大臣をも歴任していたジャン・ドゥラネッサン（Jean de Lanessan）である。彼は当時『ル・シエークル』（Le Siècle）紙の主筆として論陣をはるとともに、政・官界にも影響力を持っていた。⁽³⁷⁾ 彼はすでに1904年11月12日の同紙に、上述のドゥラフォスの議会演説に対する反論を掲げ、日露間の戦闘を日仏間の対立に連動させて論ずる風潮を斥け、かつ日仏間に基本的な利害の対立はなく、逆に日本はインドシナ産米の重要な顧客である事実を強調している。彼はまた、英露間の利害調整に果たしたフランスの最近の役割を引き合いに出しつつ、日露間の和睦にもフランスがイニシアチブを発揮するべきである、と説いている。⁽³⁸⁾

ドゥラネッサンはまた、1905年1月14日付『ル・シエークル』紙上の論評で、所謂児玉報告書の実在性を否定し、かつ日露戦後の東アジアにおいては、英仏を含めた列強の勢力均衡状態が現出するであろうから、日本も侵略的な政策を取るような愚かな考えを抱かないであろう、と論じている。⁽³⁹⁾

ドゥラネッサンの立場は、日露の和睦とその後の日英露仏による勢力均衡の維持を眼目とするものであったといえる。そうしてこのような彼の立場は、当時のフランス政府内の要人の見解と、基本的には合致するものであった。

日露戦争当時の外相であったデルカッセ（Delcassé, 1898.6－1905.6 外相）は、同盟国ロシアをこれ以上疲弊させないためにも、また1905年3月のタンジール事件以降露わになった仏独間の抗争に対処するためにも、日露間の調停を真剣に考え始めていた。⁽⁴⁰⁾ フランス外相による斡旋の試みは結局、直接的には実を結ばなかったわけであるが、1904年の英仏協定の成立とともに、日露戦後のパワーポリティックスの動向を先取りするものであった。

デルカッセの辞職（1905.6）後1906年10月から2代の内閣の外相を勤めたピション（Pichon, 1906.10－1911.2）やクレマンソー内閣（1906.10－1909.7）の蔵相カイヨー（Caillaux）もまた、ドゥラネッサンと同じく、日本との「アンタント」成立に熱心であった。また首相クレマンソー（Clemenceau）もこれを支持していた。⁽⁴¹⁾

もとより彼らの日本に対する外交的接近策は、ひとりインドシナ問題にのみ淵源するものではなかった。それは一面において、ドイツに対する敵対を軸として同一歩調を取り始めていた英仏露の世界戦略の一環を構成するものであったし、また東アジアのパワーポリティックスの文脈でみれば、日露開戦以前の日英対露仏の対立から、日英露仏四国均衡・協調関係への転換を画する重要な環の

ひとつであった。⁽⁴¹⁾しかしフランス側が対日協約の締結を希求した直接の契機が、インドシナ問題にあったことは論を俟たない。事実本野公使の後任としてフランスに赴任していた栗野慎一郎大使は、1907年3月28日の林外相宛報告書の中で、「仏国政府カ今回ノ協約ニ最モ重キヲ措クハ其印度支那ノ安全ト平和トニ外ナラス」と具申している。⁽⁴²⁾

日仏協約は、フランス側の政府要人と駐仏栗野大使の合作といった感じが強いものであるが、もともとは、フランスが日本の公債を引き受けることへの見返りとして、極東問題をめぐる日仏間の「アンタント」を締結し、もってインドシナにおけるフランスの地位に関して、外交的保障を取りつけることを企図したものに他ならなかった。⁽⁴³⁾日本公債募集問題とリンクさせた形での「アンタント」の提案は、すでに1906年初め、栗野大使の着任早々、ドゥラネッサンやカイヨー蔵相から栗野に示されていた。⁽⁴⁴⁾また11月には、公債募集のために欧州に派遣されていた高橋是清日銀副総裁に対しても、カイヨーたちから同趣旨の提案が行なわれている。⁽⁴⁵⁾以降日仏協約問題は、ピション外相と栗野大使との間に交渉がもたれ、1907年6月10日の調印にこぎつけたことは、周知の通りである。⁽⁴⁶⁾

このようにして日仏協約が成り、日露戦争によって生じたフランスの対日脅威感、一時鎮静したかにみえたが、それによって日本に対する疑惑の念が、ことごとく霧消したということでは、勿論なかった。⁽⁴⁷⁾逆に、なんらかのセンセーショナルな事件をきっかけとして、対日不信感や黄禍論が激しく再燃する可能性が、常に潜在していたのである。そうして実際に、そのようなセンセーショナルな一連の事件が、1908年にインドシナ現地で発生した。

日露開戦以降の時期における、フランスにとっての極東問題の第一の契機が、日露開戦そのものであったとするならば、この1908年のインドシナ騒擾事件は、その第二の契機であった。そこで以下に、同事件の概要を簡単に紹介し、ついでそれがフランスの政界・言論界に投じた波紋を検討してみることにしたい。

1908年6月27日ハノイ兵営で、フランス人兵士の食事に毒物を混入する事件が生じた。これは一種のクーデター計画であって、フランス人将兵の混乱に乗じて、兵営内のベトナム人同志が反乱し、これに対して外部からデ・タム（Đê Thâm）派のゲリラが呼応するという筋書であった。この計画には、ハノイの東京義塾（^{ドンキン}Đông Kinh Nghĩa Thục）運動に参加し、ファン・ボイ・チャウの主張に共鳴する知識人たちも、関与していた（ただし投毒事件発生の段階では、フランス側は、まだこのことを察知していない）。クーデターの計画自体は、フランス当局の迅速な鎮圧によって、失敗に帰したが、この事件は、在インドシナのフランス人たちに大きな衝撃を与えた。⁽⁴⁸⁾その衝撃の大きさを示す一例として、6月30日ハノイ在住のヨーロッパ人200名が集会・デモを行ない、総督官邸に乱入し、クーデター計画加担者の即時処刑を、総督に対して要求している。⁽⁴⁹⁾

他方中部ベトナムにおいては、これより早く1908年3月クアンナム省ダイロク県において、村民の税・賦役反対デモが生じている。この運動はたちまちの内に周囲の諸省に波及し、5月までの3ヵ月間に、クアンナム、クアンガイ、ビンディン、フーイエン、トゥアティエン（フエ周辺）、ハティ

ンの各省で、デモやフランス理事官府の包囲事件が起き、またゲアンやタインホアでは、ビラや貼り紙などの形でアジテーションが行なわれた。⁽⁵⁰⁾ フランス当局と阮朝官人機構は、これら運動を徹底的に弾圧するとともに、この事件の背後に、ファン・チュ・チン（潘周楨, Phan Chu Trinh）やフィン・トゥク・カン（黃淑杭, Huỳnh Thúc Kháng）たち知識人の挑発があったとして、彼らの一斉逮捕を行なった。⁽⁵¹⁾

これら一連の事件は、フランス人に大きな衝撃を与えた。これを「パニック」と称する新聞さえあった。⁽⁵²⁾ とりわけ、19世紀末の文紳反乱を鎮圧して以降ほぼ20年間にわたって、デ・タムなどの山岳「匪賊」の存在を除いては、インドシナに大きな反乱事件が皆無であっただけに、フランス人にとって、1908年の一連の事件は、青天の霹靂ですらあった。平穏なインドシナは、一転して「騷擾」のインドシナへと転じた。⁽⁵³⁾ これに対するフランス語各紙の反応を分析すると、そこには大別してふたつの要素が混在していたことがわかる。

第一は、インドシナ統治に対するなんらかの不安感である。それは例えば、インドシナにおけるフランスの治安維持能力が未だ充分ではないのではないのかという議論や、⁽⁵⁴⁾ 対「原住民」政策に不備があるのではないのかといった懸念に、⁽⁵⁵⁾ 最も良く示されている。こういった懸念は、勿論、一方において、治安維持能力、軍事力の増強の主張の強力な論拠となった。⁽⁵⁶⁾ また他方においては、すでに本国で有力となりつつあった「協同主義」論者の主張に弾みをつけた。⁽⁵⁷⁾

第二は、言うまでもなく、黄禍論の再燃である。それは、インドシナ現地人の中の不満分子が、外国（人）の危険な考えに感化されたり、あるいは外国（人）の宣伝や煽動に乗ったり、あるいは外国（人）と結託したりすることによって、インドシナを混乱させているのではないのか、という議論である。無論ここで言う外国（人）とは、まず何よりも日本（人）のことである。日本の脅威に関する議論には、幾つかのレベルがある。まず第一のレベルは、日露戦争における日本の戦勝がもたらした衝撃についての憂慮である。⁽⁵⁸⁾ 第二のレベルは、日本からの宣伝文書の類が民間に流布しているとの指摘である。⁽⁵⁹⁾ 第三のレベルは、インドシナ各地に日本のスパイが潜入しており、現地人の煽動にあたっている、との臆測である。⁽⁶⁰⁾ さらには、現地人の間に、反乱援助のために日本軍が進入してくるとの風聞が広がっていた、との指摘さえなされている。⁽⁶¹⁾ このような様々のレベルの日本脅威論が渾然となって、1908年の黄禍論が醸成されている。

さらにひとり日本のみではなくして、中国人とくに中国革命党とその運動も、この時期の黄禍論の一端を構成していた。特にこの時期中国革命党は、中越国境地帯で武力闘争を行っていた。その余波を受けて、インドシナ側に越境してきた革命党勢力と、仏印軍の間に、しばしば武力衝突が生じていたのである。⁽⁶²⁾ この問題は、仏印当局にとって、一義的には、他の「匪賊」の存在とともに、治安維持の範疇に属する問題であった。しかし中越国境地帯における不安は、トンキンやアンナンでの混乱（投毒事件や抗税運動）と、しばしば結びつけて考えられ、両者の間に因果関係があるのではないのかとの臆測を生んだ。⁽⁶³⁾

いずれにせよ、これら黄禍論の再燃は、前述したごとき治安維持能力や植民地政策に対する懸念

と相俟って、インドシナの防衛力増強論や植民地統治論に、大きな影響を与えたことは、いうまでもない。⁽⁶⁴⁾

さて、このような黄禍論、とりわけ日本（人）に対する脅威論は中部ベトナム（アンナン）の抗税運動やハノイ投毒事件の段階では、まだ漠然とした不安感や臆測の域を出るものではなかった。ところが1908年の終りになると、日本の脅威を、より明確な形で裏付けるような事件が、実際に生じたのである。それは、ベトナム南部（コーチシナ）に起った所謂ジルベール・シエウ⁽⁶⁵⁾（Gilbert Chiéu）事件である。

すなわち1908年10月30日、コーチシナの名士でフランス国籍を有するジルベール・シエウ、本名チャン・チャイン・チエウ（陳政紹, Trần Chánh Chiếu）が、⁽⁶⁶⁾内乱煽動の嫌疑で逮捕された。彼は実際に、1907年頃より在日のファン・ボイ・チャウと連絡を持ち、東遊運動に対する資金援助や青年たちの渡日を画策していた人物であった。⁽⁶⁷⁾彼の逮捕のきっかけは、ファン・ボイ・チャウが日本からコーチシナに潜入させようとしたベトナム人連絡員が、サイゴンで捕われ、当局の取り調べを受けたことにあった。⁽⁶⁸⁾この事件の発覚によってフランス当局は、在日ベトナム人とその活動に関する詳細な情報を得ることとなり、かつベトナム人反仏運動に日本（人）が関与しているという、具体的な証拠を得たこととなる。

この事件は、日本（人）の陰謀を示す具体的な証拠として、フランス語紙によってセンセーショナルに取り上げられた。⁽⁶⁹⁾またマスコミのみではなく、仏印総督府の中でも、日本政府が在日ベトナム人の活動を直間接に庇護・支援しているのではないのかという懸念が、強く抱かれるようになった。次節以下に述べるように、このような仏印当局の懸念は、本国の植民省から外務省を経由して、或いはインドシナから直接、在日フランス大使館に伝達され、日本当局への申し入れとなった訳である。

以上要するに、日露戦争以来底流として常に存在していた対日警戒心は、1908年のハノイ投毒事件や中部ベトナム抗税事件を契機として、再び黄禍論・日本脅威論として燃え上がり、現実インドシナに生じた騒擾事件と結びつけられた。さらにジルベール・シエウ事件の発覚によって、日本に対する疑惑に明白な証拠が与えられたこととなる。そうしてフランスの外交当局は、マスコミの論調や仏印当局の意向を背景として、対日折衝に本格的に乗り出すこととなる。ただし外交当局の対日態度は、センセーショナルなマスコミや疑心暗鬼の仏印当局に比べて、かなり冷静なものがあつた。⁽⁷⁰⁾この間の詳細は、次節において取り上げることとしたい。

次に、日本の立場について概観してみよう。まず日本政府にとっての日仏協約の意味を検討する。

協約締結に対する日本側の立場は、対仏交渉を担当していた栗野大使と東京の林薫外相の間の往復文書から、窺い知ることができる。⁽⁷¹⁾無論日本側にとって、対仏協約は、まず何よりも第一に、フランスにおける日本の公債発行問題と連動して認識されていた。すなわち日本は対露戦争における出費や戦後の財政運営のために、外国からの資金獲得を希求していた。他方フランスにおいては、その金融資本がだぶついており、有望な資本投下先を求めている。このような背景のもとでは、フ

ランスにおける公債募集や今後のフランス資本導入のために、インドシナ問題でフランス側を安心させることが得策であると判断した。しかも現実には栗野大使が接触をもっていたフランス側の要人たちは、公債問題とリンクさせる形で「アンタント」＝協約の締結を提案してきていたのである。⁽⁷²⁾

しかし日本側には、以上のような財政・金融上のモチーフ以外に、さらに以下のような幾つかのモチーフも存在していた。すなわち第二のモチーフとしては、対仏「アンタント」を通じて、朝鮮・満洲における日本の地位を国際的に承認させること、⁽⁷³⁾ 第三に、極東において従来日仏間の利害が抵触していた問題に関して、双方の地位を明確にすること、具体的には福建省を日本の勢力範囲として承認させること、⁽⁷⁴⁾ および第四に、従来日仏通商協定において適用範囲から除外されていたインドシナに関して、日本国臣民の最恵国待遇を獲得すること、⁽⁷⁵⁾ であった。換言すれば、日露戦争を通じて日本が獲得した朝鮮・満洲の経営権を、他列強にも認めさせ、そのことによって国際的な保障を確固たるものにすること、また同時に、中国大陆における勢力範囲に関して、他列強との利害調整をはかることが、企図されていたのである。なお第四のインドシナにおける最恵国待遇の問題は、前外相にして当時駐英大使としてロンドンにあった小村寿太郎が、東京の林外相に対して提議した事項であった。⁽⁷⁶⁾ 外交官・政治家として大物であった小村の提案であっただけに、林外相や栗野駐仏大使もそれを無視し得なかったものと思われる。ただしこの段階の日本インドシ南通商関係や在インドシナ日本人・日本企業の規模からみて、最恵国問題は実質的にはさして重大な意味を持っていなかったように思われる。⁽⁷⁷⁾

以上要するに、日本側は、日露戦争後の財政運営に関連して、フランス側からの資金調達の見返りとして、インドシナ問題でフランスに保障を与えることを得策と考えた。また同時に、北東アジアでのロシアとの激しい勢力争いを終えて、諸列強間の勢力均衡の上に、東アジアにおけるステータスコオを追求することが、国家利益に合致するとみなすようになっていた。これらのことが、日仏協約締結にあたって、日本側に存在していたライトモチーフであったのである。

さて東遊運動に対する日本当局の態度を考える際に、看過し得ぬ今ひとつの問題として、日本国内における在日アジア人、特に中国人や朝鮮人の活動、そうして日本人社会主義者の運動の高揚がある。特に1906年1月に成立した第一次西園寺内閣は、内相に原敬を置いたこともあって、社会主義運動に対して比較的寛容であったといわれる。⁽⁷⁸⁾ しかもこの頃から、米国より帰朝した幸徳秋水の影響もあって、社会主義者の一部は、議会主義派と袂を分けて、直接行動主義に傾斜してゆく。他方中国人革命家は、日本に革命同盟会の本拠を置き、在日留学生の間に影響力を浸透させていた。その中でも特に章炳麟、張継、劉師培たちは、日露戦争後の日本の対アジア政策に危機感を強め、対日批判を始め、在日のインド人、朝鮮人、フィリピン人、ベトナム人活動家との連携を志向する。また同時に章炳麟たちは、幸徳秋水や大杉栄の思想に共鳴して、無政府主義に傾斜していった。⁽⁷⁹⁾

このような中で1908年6月には、日本人社会主義者たちの所謂赤旗事件が生じた。山県有朋を先頭とする元老勢力は、これを西園寺内閣打倒の口実とし、かくして藩閥勢力と政党勢力によって構

成されていた混合内閣は、総辞職したといわれる。このあとに成立したのが第二次桂内閣であり、この内閣の下で1910年に、韓国併合と大逆事件が手掛けられることとなる。⁸⁰⁾

この間在日のアジア人活動家に関しては、1907年頃より幸徳・大杉たちの社会主義金曜講演に、中国人やインド人も出席するようになっている。また上述の赤旗事件に先立って1908年1月に生じた屋上演説事件に際しては、中国人活動家の中心的な存在の張継が、危うく逮捕されそうになっている。⁸¹⁾ このような日中革命家たちの交流の進展に関しては、日本の当局もかなり神経をとがらせていたようである。⁸²⁾ また在日雲南省活動家の中には、秘かに爆弾を試作して日本官憲に発覚し、国外に逃亡した者もいた。この事件に関して日本の官憲は、雲南雑誌社などの家宅捜査を行なっている。⁸³⁾

さらに在日の中国人活動家に関しては、1908年には、清国政府側から日本側に対してその取締りの要請が行われている。⁸⁴⁾ 日本政府にとって、諸列強との協調政策は、一面において清朝政権の維持を前提とするものであったから、上述のごとき在日中国人の活動の先鋭化の事実と相俟って、日本当局もその活動の取締りを強化してゆくこととなる。その具体的な現れが、中国革命同盟会機関紙『民報』の発禁と、同紙主筆章炳麟に対する罰金刑の宣告であり、また雑誌『雲南』に対する数次の干渉、劉師培たちの『衡報』に対する発禁処置などであった。⁸⁵⁾

以上要するに、在日アジア人活動家の存在は、一面において、日本国内の治安維持の問題と抵触し、また他面においては、日本の対アジア政策や対列強協調政策の遂行上、障碍となり得るものであったのである。したがって、日本政府としては、在日活動家の取締りに関して、外国政府からの要請や情報提供があれば、それに耳を傾ける要素を、十分に備えていたのである。現実に清朝政府は、日本政府に対して上述のごとき要請を行ない、また1906年初めにイギリス政府は、在日のアフガン王族に対する調査を依頼し、⁸⁶⁾ そうして次節でみるように、フランス政府は「安南王族」をはじめとする在日ベトナム人の取締りに関して、再三の申し入れを行ない、これに対して日本政府も、その意向を汲む形で対応することとなったのである。

ただし実際の日本当局の対応の仕方には、今まで述べてきたような要素だけでは割り切れない或る種の曖昧さが、同時に内包されていた。すなわち国内治安問題や対清朝・列強協調外交の論理だけでは理解し得ぬ、或る種の要素も含まれていたのである。この点に関しては、次節以下で具体的に検討することとしたい。

2. 東遊運動をめぐる日仏両国政府の折衝（1908年以前）

ファン・ボイ・チャウたちが在日ベトナム人は、大隈重信や犬養毅など在外の政客、あるいは東亜同文会系の人士、そうして振武学校校長福島安正などの軍人と、接触をもっていた。⁸⁷⁾ また在日ベトナム人の存在に関しては、既に1905年梁啓超が、横浜で発行されていた『新民叢報』紙上に紹介している。⁸⁸⁾ さらに1907年には劉師培が11月30日付の『天義』報上で、⁸⁹⁾ また1908年には幸徳秋水

が1月1日付の『高知新聞』紙上で、⁽⁹⁰⁾やはり在東京のベトナム人留学生の存在に関して、言及している。

このようにベトナム人は、日中の著名な人物と接触を持ち、また彼らの存在は、関係者によって極秘とされていたわけでもなかった。にもかかわらず日本当局、具体的には日本の外務省や内務省・警視庁は、彼らの動静に関して、フランス当局からの正式の申し入れを受けるまでは、全く関知していなかったのである。

その理由の一斑は、ベトナム人が中国人と見分け難く、しかも彼ら自身清国人を装って渡日し、かつ数千人の中国人留学生に紛れ込んで生活していたことにある。さらにその上に、日本当局もベトナム人の存在について、対仏外交上の問題となるまでは、概して無関心であったし、またその情報収集能力にも、大きな限界があった。

これに対して仏印当局の方は、在日ベトナム人の存在に関して、はるかに敏感であった。仏印当局者の間には、潜在的な対日不信感が存在していた上に、また一般的に言っても、海外ベトナム人亡命者の活動は、インドシナの治安を脅かしかねないとの猜疑心が、常に存在していたからである。

仏印当局は早くも1906年中頃、在日ベトナム人、特に皇族クオン・デ（彊樞Cu'ò'ng Đê⁽⁹¹⁾）の存在に関する情報をキャッチしている。その情報の内容は、はなはだ根拠の曖昧な未確認情報であったにもかかわらず、⁽⁹¹⁾仏印当局はそれをかなり重大視した。その情報の概要は、次のようなものであった。⁽⁹²⁾——東京には、アンナン人⁽⁹³⁾王子がおり、彼に対して「同文会」なる日本人組織が関心を寄せている。同会の会長は、前外相で現駐米大使の青木周蔵⁽⁹⁴⁾である。青木は〔米国赴任前に〕、同会の組織した宴会の席上で、王子の学資の面倒をみることを提案した。これに対して参会者の中から、フランスを刺激するのではないのかとの懸念が表明されたが、ドイツ人を夫人とする青木は、それに対して、いつかはフランスと戦争することとなるにちがいないのだから、懸念は無用である、と答えたという。

仏印当局が得たこの情報には、日本政府の要人にしてドイツびいきの人物が、在日ベトナム人王族と直接関わりを持っていること、日本はドイツと結託して、フランスと敵対する底意を持っていること、などを示唆させる内容が盛り込まれている。つまりここには、前節で指摘したとき仏印当局の対日不信感が、典型的に反映されている。すなわち、日本はフランスに悪意を抱き、フランスと敵対する時機を常に窺っているという状況認識、そうして日本はベトナム人反仏分子を煽動、利用しつつ、インドシナに進出しようとしているという強迫観念である。

ついで1906年10月頃、仏印当局は、さらに次のような情報も入手した。⁽⁹⁵⁾——ザー・ロン〔嘉隆Gia Long〕皇帝の直系の子孫で、⁽⁹⁶⁾27・8才のクオン・デなる人物は、かつては〔フエで〕水田を経営しつつ平穩に暮らしており、また有力な王位継承候補と目されていた。⁽⁹⁷⁾しかるに最近の情報によると、彼は1906年2月頃日本へ向けて出国し、⁽⁹⁸⁾30人程のアンナン人と合流した。彼らは反仏的な傾向を持ち、国内の独立派の官人や文人と連絡を持っている。

なおこれと同趣旨の情報は、1906年12月6日付のハノイの新聞『アヴニール・デュ・トンカン』

(Avenir du Tonkin) 紙の「アンナン・トンキンにおける反仏活動」と題する記事の中でも、紹介されている。⁽⁹⁹⁾ おそらくは仏印当局から流された情報に基づいて、書かれたものと思われる。

さて以上のような情報を得た仏印当局は、クオン・デの渡日が、日本政府自身によって画策されたのではないのか、という懸念を抱いた。⁽¹⁰⁰⁾ このような仏印当局からの情報や懸念は、10月17日付でハノイから直接在日フランス大使館に伝達された⁽¹⁰¹⁾とともに、また本国の植民省から外務省への連絡(11月16日付)⁽¹⁰²⁾を経て、パリの本省から東京の大使館へも打電(11月19日付)⁽¹⁰³⁾されている。

これに対して在日大使館は、11月13日付で仏印総督府に対して、⁽¹⁰⁴⁾ また21日付で本省に対して、⁽¹⁰⁵⁾ 返答を送るとともに、さらに29日付で、本省に対して、⁽¹⁰⁶⁾ 東京の大使館とハノイ当局の間に交わされていた従来の情報交換の内容詳細を、一括報告している。

これらの文書から窺える在日大使館の態度は、対日不信と懸念を強く抱く仏印当局とは異なって、かなり冷静かつ親日的なものであった。⁽¹⁰⁷⁾ すなわち大使館はまず、日本政府がアンナン人亡命者を庇護・煽動しているとは考えられない、と強調する。なぜならば日本の目下の関心は、朝鮮・満洲の経営や対中国問題にあり、それらの円滑な処理のためには、諸列強との友好関係の維持を必要としているからである。また日本の新聞も、在日アンナン人の存在を示す記事を掲載したことがないし、ましてヤインドシナ問題に関心を示している兆候もない。したがって日本にアンナン人が現実に存在したとしても、それは彼らの個人的な活動の域を出るものではない。また青木周蔵が個人的にフランス嫌いであるとしても、彼の見解は日本政府の大勢を占めるものでもない。

次に在日大使館は、具体的にアンナン人の存在に関して、それを確認し得る情報を、何ら得ないと強調する。そうして大使館は、彼らアンナン人が日本に実在するか否かを確かめ、また実在するとすればその内情を調べるためには、アンナン人のスパイを日本に潜入させるか、さもなければ日本政府に直接問い合わせる以外に方法はない、とハノイおよびパリに通報している。

大使館の提案したインドシナからのスパイ要員の派遣に関しては、11月22日にフランス本国の外務省から植民省に通報され、⁽¹⁰⁸⁾ さらに1907年1月22日になって、同じく外務省から植民省に、打診⁽¹⁰⁹⁾がなされている。

このようなやりとりが、ハノイ・パリ・東京のフランス当局者の間でなされているところへ、今度は広東から別の情報もたらされた。それは、在広東のフランス領事館の1906年12月12日付仏印総督宛報告書である。⁽¹¹⁰⁾ この報告書のコピーはまた15日付で、本国の外務省にも送付されており、翌年1月22日にパリで接受されている。⁽¹¹¹⁾

その報告の概要を以下に示す。——当地広東のフランス人神父の通報によれば、広東省北部のNam-Hiong-fou⁽¹¹²⁾に、この前の「トンキン戦争」⁽¹¹³⁾以来「アンナン人摂政」(Régent d'Annam)が亡命していた。彼は中国政府から毎月90ピアストルの補助金を得て生活していたが、1905年末以来行方をくらましている、という。あるいはこの人物が、最近『アヴニール・デュ・トンカン』紙上(上述)⁽¹¹⁴⁾で報じられた、在日のクオン・デのことではないであろうか。

この広東からの情報によって、フランスの関係当局は、広東に亡命していた「アンナン人摂政」

が、実はクォン・デその人であって、広東から行方をくらまして日本に渡った可能性があると判断し、そのような臆測を前提とした上で、「アンナン人摂政」の所在を確認しようと努めることとなる。⁽¹¹⁵⁾ ただし実際には、この「アンナン人摂政」なる人物は、1885年の文紳蜂起の際に中国に亡命したトン・タット・トゥエット（宗室説、Tôn Thất Thuyết）のことであって、クォン・デとは別人である。⁽¹¹⁶⁾ しかしそのことをフランス当局者が確認するのは、ずっと後の1908年末頃のことであった。

さて、この間にも、仏印当局は着々と情報の獲得に努めていた。そうしてついに漢文で書かれた檄文を入手し、それを1907年2月16日付で、在日大使館に送付している。⁽¹¹⁷⁾ この檄文は、香港のMr. V. Frameなる人物からフエのベトナム人宛に小包郵便で送られたものであった。⁽¹¹⁸⁾ それは、クォン・デの名を用いた反仏宣伝活動が実際に存在することを証拠づける文書であり、日本の東京ないしは中国の上海のいずれかで印刷されたものであるとみなされた。⁽¹¹⁹⁾

仏印当局側から物的証拠をつきつけられる形となった在日のフランス大使館は、海軍駐在武官などを中心として、独自の情報収集に努めた。その結果、上述の檄文は、それに用いられている活字の種類から判断して、上海で印刷されたものであるか、ないしは東京の築地にある2軒の印刷屋の内のいずれかで印刷されたものと考えられる。またクォン・デは実際に東京にいるらしいが、ただし彼は青木子爵などから反仏活動を奨励されるような扱いを受けている事実はなく、単に日本での勉学遂行のために、若干の便宜を東亜同文会から得ているにすぎない、との情報を得た。⁽¹²⁰⁾

以上のような報告を、1907年4月17日付で本国の外務省宛に送った在日大使館は、さらに同一報告の中で、次のことを強調している。——いずれにせよ、クォン・デが日本で勉学を続けているとしても、その存在は目立たず、また彼が反仏活動を行なっているとしても、その企ては人々の関心を惹くことに成功するまでには至っていない、と。⁽¹²¹⁾

つまり、在日フランス大使館は、クォン・デが日本に実在する可能性を示唆しつつも、依然としてこの問題を重大視しない態度を取りつづけている。その理由はおそらく、対日協約締結の交渉が進捗する中で、日本の対仏態度が好転しているとの、フランスの外交当事者の判断が反映されていたためと思われる。また在日大使館が、インドシナの治安を直接担当する仏印当局とは違って、海外ベトナム人亡命者の存在に関して、さほど神経質になる立場になかった事情も、反映されていると思われる。

このように在日大使館側では、依然として問題を重大視していなかったわけであるが、しかしそれにもかかわらず、フランス大使は、この時点で日本の外相に対して、直接申入れに踏み切ることとなった。その理由は、現存するフランス側資料からは明白にし得ないが、筆者（白石）の推測するところでは、第一に、日本側に通報するに足るだけの根拠（とくに檄文という物的証拠）が整ったと判断したこと、第二に、仏印当局やその意向を受けた植民省の再三の要請を、外交当局としても無視しきれなくなっていたこと、第三に、日本側に直接依頼することが、情報確認の早道であり、かつ日仏協約交渉の進展する友好的雰囲気の中では、事を荒立てない範囲内で、日本側の好意的な

対処を期待できると判断したこと、にあったと思われる。

かくして、フランス大使ジェラルール (Gérard) は、1907年4月11日、林外相に対して口頭で、今までに得た情報の概要を伝え、かつ仏印総督府が回付してきた上述の檄文を、直接手渡した。これに対して林外相は、速やかに必要な情報を得て回答することを約束した。さらに林はこれに付け加えて、つい先日イギリス大使からもアフガン王族の存在に関して、同様の申入れを受けた事実を披瀝、その際にイギリス大使に言明したことは、今回フランスに対しても当てはまるとして、次のことを強調した。すなわち日本政府は、大英帝国と同様にフランスに対しても、その友好関係の維持に、絶大なる価値を置いている、と。⁽¹²²⁾

かくして従来フランス当局者の間だけで情報交換のなされていたこの問題は、ついに日本側にも通報されることとなった。フランス側からの申入れに対して、日本側では、どのように対応したのであろうか。

日本側の外交史料によれば、外務省は4月11起草12日付発遣の芳沢書記官名義の警視庁岡田官房主事宛の書簡⁽¹²³⁾の中で、次のように述べている。——先日来度々報告を依頼したアフガン王族の動静調査に関しては、英国大使よりも深謝された。なお目下仏国大使より、安南国人 Prince Cuong-de なる者が来朝し、印刷物や手紙を国許に送付しているとして、同人に関する調査の依頼があった。

林外相が仏大使ジェラルールから要請を受けたのが、11日であったわけであるから、日本の外務省は即座にそれに反応し、警視庁に通報していたわけである。

さらに外務省は、17日に仏国大使より更に具体的な情報を聴取し、その内容を19日に警視庁側に伝達している。それによると、⁽¹²⁴⁾ 安南人クォン・デ (「クンデ」) は清国に入り、同国政府によって広東省北部 Nam-Hiong-Fou に抑留せられ、かつ毎月90ピアストルの給与を受けていたが、1906年2月同地を脱走して来日。年令25、身体中庸。彼とともに来朝している者に、阮善述 (Nguyễn Thiên Thuật)、⁽¹²⁵⁾ および「新民」(Tân Dân) ⁽¹²⁶⁾ と称する30名程のグループがある。クォン・デが現安南国王を誹謗するために国内に送付した文書は、鑑定者の判断によれば、上海かまたは東京築地の二活版所 (そのひとつは平野活版所) において、印刷されたもののようである。同文書の見本は、仏大使より当方に提出されている。クォン・デは昨年4、5月頃東亜同文会⁽¹²⁷⁾ に入会、その助力を受けている。彼をこの会に紹介したのは、横浜在住の清国人新聞記者 Luang Khai Siêu なる者⁽¹²⁸⁾ である。またクォン・デは、ほぼ同時期に、東亜青年会⁽¹²⁹⁾ にも入会を申し込んだが、断られたという。

以上の情報の内容は、上に紹介してきたフランス側の資料に示されたものと、基本的には食い違っていない。ただし筆者 (白石) の関心を惹く点をあげれば、それは第一に、仏印当局の得た情報に、広東のフランス領事館の得た情報が混入しており、この時点でフランス側が、Nam-Hiong 府の「アンナン人摂政」とクォン・デが同一人物であると考えていたことである。⁽¹³⁰⁾ そうして第二に、東亜同文会とクォン・デの関係を指摘する際に、青木子爵の関与を示唆する情報を、日本側に通告することを差し控えていたらしいことである。

それはさておき、以上のような通報を受けた警視庁側では、早速内偵や聞き込みを開始した。そ

の調査結果は4月24日岡田主事名を以て、芳沢書記官に伝達されている。それによると、⁽¹³¹⁾ 東亜同文会側では、先年安南国人と称する者が来訪した事実があったらしいが、しかし同会は日清韓三国人以外の入会を認めていないので、「プリンス・コンデ」なる人物については、幹事も関知していないという。他方東亜青年会側では、もしもそのような人物が入会を申し込んでくれば、飲んで受け入れるけれども、いまだかつてそのような申し込みを受けたことはない、という。そこでさらに、安南の事情に精通する2、3の者に問い合わせたが、知っている者は誰もいなかった。またフランス大使から日本の外務省を経て提示された印刷物に関しては、築地の二活版所（築地活版所および国光社）においては、全く心当たりがないという。なお業者の鑑定によれば、印刷技術や使用活字の粗雑さから推して、当地で印刷されたものではない、とのことである。

つまり日本の官憲当局の調査によれば、クオン・デをはじめとする反仏的ベトナム人の消息は全くつかめないとされ、またベトナムで押収された宣伝文書に関しても、それが日本で印刷されたものではないとされた。

このような調査結果は、日本の外務省からフランス大使館側へ、1ヵ月以上遅れて通報されている。すなわちフランス側の資料（6月7日付フランス大使発本国外相宛書簡、本省24日接受）によれば、⁽¹³²⁾ 林外相は6月6日の毎週定例の接見に際して、以下のような東京の「秘密警察当局」の調査結果を、フランス側に通告している。——クオン・デなる者は日本に来たことがない。在東京の広東人学生によれば、彼は目下広東方面に在住しているという。なお現在東京にいるアンナン人は4、5名にすぎず、しかも彼らは学生として平穩に生活しており、なんら疑わしい政治的関係を有しない。またフランス側より提示された宣伝文書に関しては、上海で印刷されたものと思われる。

以上のような日本側の調査結果に対して、フランス大使は、次のような判断を、本国の外相に示している。⁽¹³³⁾ ——日本政府の対応は極めて真摯なものであり、フランスのインドシナ統治体制に対する悪意を持っているとは全く思われない。したがってクオン・デは、広東もしくはNam-Hiong-Fouに滞在している可能性が強いと判断される。

さらにフランス大使は、本国外相宛の同上文書の中で、最近日本の新聞に、同一の情報源に基づくニュースが、一斉に掲載された事実を報告している。そのニュースは、6月3日にドイツの政府系通信社から日本に打電されてきたもので、その内容は、第一にフランス政府がドイツ政府に対して、日仏協約の最終テキストを手交したというものであり、また第二に、フランス政府が日本に対して、在日のアンナン人王位主張者の引き渡しを要請したというものであった。これに対して日本の各紙は一斉に、日仏協約はまだ調印されていないのだから、ドイツ政府に提示される筈がない、アンナン亡命王族なる者は日本に滞在していないのだから、フランス政府が対日要請を行なう筈がない、との論評を掲げた。⁽¹³⁴⁾

この論評は、日本当局が、時事通信などを通じて、マスコミに流したものと筆者（白石）は判断する。⁽¹³⁵⁾ 事実フランス大使の上述報告書も、それと同様の判断に基づいて、日本の政府および報道陣は、日仏両政府に対するドイツ側の悪意的な情報に対して、断固たる遺憾の意を表明してい

る⁽¹³⁶⁾ と、好意的に受けとめている。

しかしいずれにせよここで興味を惹くのは、ドイツの情報筋から、日仏協約交渉が煮詰まっているという観測と、それにかからめてクオン・デ問題が日仏間の交渉議題となっているという情報が流されたという事実である。けだし実際に、日仏協約は1週間後の6月10日に調印されているし、また以上にみてきたごとく、クオン・デ問題をめぐっての日仏間の接衝も進行中であつたからである。しかるに日本政府は、ドイツからの通信が流された時点では、それらの情報をふたつとも、根拠なしとして否定したわけである。

さて以上のごとく、フランス側は1906年4月に第一回の対日申入れを行ない、これに対して日本側は、クオン・デの日本滞在の形跡なしとの回答を行なった。この後しばらくの間、フランス側では、日本側からのなんの具体的な手懸りも得られぬまま、当面の関心の重点を中国方面に移してゆくこととなる。すなわち在広東のフランス領事館からの前述のごとき報告に基づいて、中国方面での情報収集を行ない、クオン・デたちの足跡を追おうとしたのである。⁽¹³⁷⁾ その辺りの事情を、以下に概観しておこう。

1907年7月フランス本国の外務省は、在英のフランス大使館に対して、クオン・デが広東方面に滞在しているらしいとの情報を送っている。⁽¹³⁸⁾ この措置の目的は、在英フランス大使館を通じてイギリス政府に働きかけ、中国方面での捜査協力を依頼するためのものであったと思われる。

無論イギリス当局に対してのみでなく、在中国のフランス自身の外交当局者に対しても、再三の調査要請がなされている。仏印総督は1908年5月19日付の書簡⁽¹³⁹⁾ を以て、在広東フランス領事に対して、クオン・デ（ザー・ロンの子孫にして王位を主張する王子）、ファン・ボイ・チャウ（Pham-Boi-Chau と表記：国内に出回っている過激な反仏的パンフレットの著者たる文人）、そうして元摂政のタット・トゥエット（l'ancien Régent Than [sic] Thuyet と表記）が目下広東方面にいるとの情報があることを伝え、彼らの所在確認を要請している。

これに対して在広東のフランス領事は、8月19日付で、以下のような返事を送っている。⁽¹⁴⁰⁾ ——クオン・デ、ファン・ボイ・チャウ、グエン・トゥオン・ヒエン（Nguyen Tchuong [sic] Hien と表記：元摂政トゥエットの女婿、領事がハノイ出張中に彼と出会ったらしい）⁽¹⁴¹⁾ についての情報は、何も得られない。一方元摂政トン・タット・トゥエット（Ton That Thuyet と表記）に関しては、両広総督からの報告に⁽¹⁴²⁾ よれば、指定された拘留地を離れた形跡はないという。ただしフランス領事館側の判断では、トゥエットと他のアンナン人不満分子の間に、緊密な連絡がないとは判断し難い。しかしいずれにせよ、彼らの動静を捜り、より具体的な情報を得るためには、在広東領事館の既存の人員では、不充分である。したがって情報収集能力の改善のために、仏印総督が6月6日付の電報で提案してきたごとく、仏印当局からのスパイ要員派遣の計画を早急に実現してほしい。⁽¹⁴³⁾

広東の領事報告は、さらに次のように続けている。⁽¹⁴⁴⁾ ——なお沙面に存在するアンナン人コロニーに対しては、写真つきの身分証明書を発行して、その監視に努めているが、彼地の〔フランス〕警察の能力にも限界がある。他方広東のイギリス領事からの7月24日の通報によれば、彼もまた香

港総督から、クオン・デの所在を調査するようにとの命令を受け取っている、という。

以上の記述から、フランス領事館が中国側の当局者（両広総督）に捜査協力を依頼していたことがわかる。また同時にイギリス政府も、フランスからの協力要請に応じて、中国現地のイギリス当局者（香港総督、在広東領事）に指示を発していた事実が、確認される。

広東のフランス領事は、さらに1908年9月21日付の仏印総督宛書簡⁽¹⁴⁵⁾の中で、以下のような報告を送っている。—— Kiu Kiang 県の知事〔中国側当局者〕の通報によれば、トゥエットたちは Chao-Tcheou〔韶州〕に常住しており、彼らに対して中国当局は、その嚴重な監視にあたっている、という。⁽¹⁴⁶⁾しかしフランス領事館としては、トゥエットたちが外部の者と連絡を取っている可能性が強いとみている。現実には、領事館の得た別の情報によれば、広東にザー・ロンの元下臣(?)⁽¹⁴⁷⁾が住んでおり、彼の住居がインドシナとの間を往來するアンナン人の連絡場所となっている、という。領事館としては、この人物がトゥエットのグループの連絡員ではないかと判断している。いずれにせよ、より確実な情報を収集するためには、懸案のスパイ要員を、早急に補充する必要がある。

さらに1908年10月22日北京のフランス公使は、広東の領事に対して、クオン・デが広東方面に出没しているらしいとの情報を重ねて伝えるとともに、また広東で印刷されたと思われる宣伝文書のコピーを送付し、その調査を依頼している。⁽¹⁴⁸⁾これに対して広東の領事は、11月26日付で回答を送り、情報収集のための専従のスパイ要員補充の必要性を、繰り返し強調している。⁽¹⁴⁹⁾

このようにして、フランスの各当局者間では、クオン・デたちが広東方面にいる可能性を想定して、一連の情報のやりとりを行っていた。しかし彼らの情報収集の結果は、さほどはかばかしいものではなく、ただ韶州に定住しているトン・タット・トゥエットたちのグループの所在を確認しただけにとどまっている。そうして肝心のクオン・デやその他の亡命者たちに関する具体的な情報は、何も得られないで終わっている。

この間インドシナ当局側では、クオン・デの中国滞在説と平行して、依然その日本滞在の可能性にも固執し続けていた。すなわち仏印総督府は、1908年5月29日、8月3日、8月22日付で、たてつけに在日フランス大使館に連絡を送り、トンキン理事長官やハノイの極東学院長からの報告によれば、在日の亡命アンナン人、特にファン・ボイ・チャウ (Pham [sic] Bei [sic] Chan [sic] と表記) らが、反日的なアジテーションを行っていると伝えた。⁽¹⁵⁰⁾さらに8月22日付の連絡の中では、在日のアンナン人たちが、「東亜同文会」の学校に学ぶとともに、東京の軍事学校ないしは軍事予備学校で教育を受けているとも指摘している。⁽¹⁵¹⁾そうして総督府は、在日大使館に対して、日本政府側に必要な措置を取るよう申し入れることを要請するとともに、インドシナからのスパイ要員派遣の件を、改めて打診している。⁽¹⁵²⁾

これらの仏印当局者からの連絡に対する在日フランス大使館側の反応は、1908年9月13日付本国外相宛の報告書の中に示されている。その要旨は以下の通りである。⁽¹⁵³⁾——林外相は、1907年6月のフランス大使への回答後も、再三にわたって、従来の調査結果に変更なしとの確認を、繰り返している。さらに林は、反仏的な宣伝文書の出所に関して、次のような推測を示した。すなわち、在

日アンナン人になんら政治的に危険な兆候が認められないのに対して、在日の中国人学生の方は、はるかに危険な傾向を有している、この事実に鑑みて、多数の宣伝文書は上海で印刷され、アンナンや南中国方面に流布していると考えられる、と。

また在日ベトナム人の勉強先に関する仏印側からの情報に関して、在日大使館は同上文書の中で、以下のように反論している。⁽¹⁵⁴⁾——ある信頼すべき筋の情報によれば、東京もしくは日本の軍事学校には、アンナン人の学生は一人も在籍していないという。また「東亜同文会」に関しては、アンナン人学生が在学しているかどうか未確認であるが、もし在学していたとしても、同会の学校は、なんらオフィシャルな性格を有するものではなく、しかも純粋に文科系の学校であるにすぎない。また「東亜同文会」自体、その存在が〔日本社会において〕重要な位置を占めるものではないし、また一般にしばしば言われるごとき反ヨーロッパ的な傾向を有するものでもない。

東亜同文会の性格に関する、フランス大使館の以上のような評価が、当を得たものか否かは、今筆者（白石）の判断を控えるとしても、少なくとも、日本の軍事学校にベトナム人が在学していないという情報は、事実と合致していない。実際には、クオン・デをはじめ4人のベトナム人が、参謀本部の運営する清国武学生のための予備学校に入学していたのである。⁽¹⁵⁵⁾

在日フランス大使館には、それ独自の情報収集能力に大きな制約があった。しかしより根本的な問題は、日本政府やその他からの通報を、極めて無批判に是認したり、或いは日本に好意的な立場で解釈したりする傾向が、顕著であった点にある。本国外相宛の同上文書にみられる、次のような在日大使館の見解は、その辺りの状況を、よく示していると思われる。——日本は、日露戦争以来、アジア諸民族の憧憬と希望の焦点となっており、日本自身もまた、アジア人たちの希求する教育と光明を提供することを敢えて拒んではない。しかし日本政府は、このような使命に身を委ねるの余り、条約によって友好関係を保っている隣接諸列強の利害を損ね、南中国やアンナン人の革命家達の策動や煽動のために、日本帝国の領土が利用されることがないようにすべきであるということを、よく心得ている。クオン・デ問題をめぐって、フランス大使館側からの要請に対して日本政府の取り続けている措置は、そのことを証明している。とりわけ1907年6月10日の日仏協約締結以降、日本政府の態度には、フランス側の信頼を覆すような、いかなる理由も見当たらない。⁽¹⁵⁶⁾

フランス大使館は、以上のような判断に立ちつつ、当面取るべきフランス側の態度を、以下のごとく提案している。⁽¹⁵⁷⁾——スパイ要員の派遣に関しては、目下日本政府が、フランス側の要請に応じて、調査を行なっている以上、当然日本当局の感知するところとなる。つまり秘密工作員の潜入は、日本側の対仏不信感を惹起しかねず、得策ではない。したがってフランス側の取るべき態度は、一面において日本政府に調査を改めてし直すように要求するとともに、他面においては、在中国の領事館や仏印からの工作員を使って、南中国方面での探索を行なうことが、妥当である。

一年前には在日フランス大使館自身が、スパイ要員の派遣を示唆していたのに対して、ここでの大使館の態度は、日本との友好関係の維持に、より神経質となっていることが窺われる。このような大使館側の態度に対して、仏印当局は無論満足したわけではなかった。特に1908年の終りになる

と、前節でも言及したジルベール・シエウ事件などが発覚した。以降仏印当局は、在日大使館に対して、或いは本国の植民省経由で外務省に対して、今迄以上に具体的でかつ明確な証拠をつきつけてゆくこととなる。〔未完：続編は『横浜市立大学論叢』（人文科学系列）に掲載予定〕

註

- (1) 運動の指導者ファン・ボイ・チャウの回想によれば、最盛時の1908年中半に約200名に達したという（『年表』：NB pp.98-99; TP p.103）。他方日本官憲当局の調査によれば、「安南人ハ一時約百名程在京」したという（外交史料館 A 6. 7. 0. 1-1-1-1「安南王族本邦亡命関係」第1巻所収の1909年1月26日付内務省報告乙秘第253号）。
- (2) 明治末期の清国留日学生に関しては、さねとう・けいしゅう『中国人日本留学史』くろしお出版、1960年（同増補版1970年）；黄福慶『清末留日学生』中央研究院近代史研究所、台北、1975年。
- (3) ベトナム・ナショナリズム史の中で、東遊運動を通観した研究として最も代表的なものは、Trần Huy Liệu, *Lịch Sử Tám Mươi Năm chống Pháp*, vol.1, N. X. B. Văn Sử Địa, Hanoi, 1957; Trần Văn Giàu, *Sự Phát Triển của Tư Tưởng Việt Nam từ Thế Kỷ XIX đến Cách Mạng Tháng Tám*, vol. 2, N. X. B. Khoa Học Xã Hội, Hanoi, 1975; Georges Boudarel, "Phan Boi Chau et la Société Vietnamienne de son Temps," *France-Asie/Asia* XX III・4 (1969); David Marr, *Vietnamese Anticolonialism, 1885-1925*, Univ. of California Press, Berkeley, 1971; William Duiker, *The Rise of Nationalism in Vietnam, 1890-1941*, Cornell Univ. Press, Ithaca, 1976.
- (4) 日本・アジア関係史の中で、東遊運動に言及した著述の代表的なものとしては、後藤均平『日本のなかのベトナム』そして、1979年。
- (5) Masaya Shiraishi, "Phan Bội Châu and Japan," 『東南アジア研究』13-3 (1975); 白石昌也「開明的知識人層の形成——20世紀初頭のベトナム」同上13-4 (1976); 「滞日期のファン・ボイ・チャウ（ベトナム）と雲南省活動家との交流」『東洋文化研究所紀要』85 (1981); 「東遊運動期のファン・ボイ・チャウ——渡日から日・中革命家との交流まで」永積昭編『東南アジアの留学生と民族主義運動』巖南堂書店、1981年; 「明治末期の在日ベトナム人とアジア諸民族連携の試み——『東亜同盟会』ないしは『亞洲和親会』をめぐる」『東南アジア研究』20-3 (1982); 「ファン・ボイ・チャウ（ベトナム）と宮崎滔天・孫文との日本における接触」大阪外国語大学タイ・ベトナム語学科『タイ・ベトナムと日本』1984年。
- (6) 『獄中書』：1914年執筆。原漢文、邦訳は長岡新次郎・川本邦衛編訳『ベトナム亡国史他』平凡社、1966年所収。『年表』（『潘佩珠年表』）：著者晩年の執筆、原漢文（毛筆未刊行本）、その越訳は Phan Bội Châu Niên Biểu (以下 NB), N. X. B. Văn Sử Địa, Hanoi, 1957; Tự Phán (以上 TP), N. X. B. Anh Minh, Huế, 1956.
- (7) 従来の研究史におけるその欠陥の指摘は、上述の一連の拙稿（註5）を併照されたい。
- (8) その事例の二・三についての具体的な指摘は、拙稿「明治末期の…」(1982); および「ファン・ボイ・チャウ（ベトナム）…」(1984)。
- (9) 従来筆者（白石）は、ファン・ボイ・チャウの回想録を、もっぱら日本、中国側の文献と比較照合することによって、資料面での欠を補ない、もって事実関係の画定を試みるとともに、また議論の深化を心掛けてきた。
- (10) チャウの回想録以外の資料を用いた従来の研究としては、筆者自身の一連の論考以外に、次の2点を数えるのみである。長岡新次郎「日本におけるヴェトナムの人々」長岡・川本編訳、前掲書所収; 後藤均平、前掲書; 川本邦衛「東遊運動の挫折」『山本達郎博士古稀記念：東南アジア・インドの社会と文化』上巻、山川出版社、1980年所収。これら2点の依拠資料は、もっぱら外交史料館上掲資料（註1）である。
- (11) 『年表』：TP pp.105 ff; NB pp.100ff.
- (12) 白石「明治末期の…」(1982); 川本「東遊運動の挫折」（前掲）。
- (13) ただし厳密に言えば、フランス大使からの最初の対日申し入れは、日仏協約締結（1906年6月10日）の2ヵ月前の4月11日に行なわれている。しかしこの申し入れの時期は、日仏間の協約締結交渉が、かなり煮詰まってきた段階にあたっていたことに、注目されたい。これについては、本稿第2節参照。

- (14) 鹿島平和研究所編『日本外交史』7（日露戦争），鹿島研究所出版会，1970年，195頁以下。
- (15) 黒羽茂『世界史上より見たる日露戦争』至文堂，1962年；信夫清三郎編『日本外交史，1853—1972』I，毎日新聞社，1974年，231頁。
- (16) 外交史料館I，1，4，1「帝国諸外国間外交関係雑纂：日仏間」第一巻所収の1904年11月15日付の本野駐仏公使の小村外相宛報告書は「恐黄説」，1905年1月31日付本野公使の小村外相宛報告書は「黄禍説」と訳している。
- (17) 同上資料所収1904年11月15日付本野公使の小村外相宛報告書。
- (18) 児玉源太郎（1802～1906），1898年～1903年台湾総督（当時男爵，陸軍中将），この間陸相，内相，文相などを兼任，1903年参本次長，1904年日露戦争時の満洲軍総参謀長，大将，1906年（4月）参謀総長，子爵，1906年（7月）死亡（日本近代史料研究会編『日本陸海軍の制度，組織，人事』東京大学出版会，1971年，30—31頁）。
- (19) 明治33年（1900年）2月の時点では，首相は山県有朋であって，桂太郎は陸相であつたにすぎない。なお第一次桂内閣の成立は，明治34年（1901年）6月のことであつた（林茂・辻清明編『日本内閣史録』I，第一法規出版社，1981年）。
- (20) Raymond Betts, *Assimilation and Association in French Colonial Theory, 1890—1914*, Columbia Univ. Press, New York, 1961, p.203, note 12.
- (21) 同記事の概略は，Betts, *op. cit.*, pp.157—158, および外交史料館I，1，4，1（第一巻）所収の1905年1月31日付本野公使の小村外相宛報告書。
- (22) 同上本野公使報告書によれば，在パリ日本大使館は，「^{ママ}インフォルマシオン」通信社や「シエクル」「ル・タン」の各紙に，否定の声明を送り，また取材に來た「ジル・プラス」紙の記者には，談話にて同趣旨の内容を伝えた。このような日本側の弁明に対して，親ロシア的傾向を有する「エコー・ド・パリ」紙や「プチ・パリジャン」紙は，種々の反論記事を掲載したという。
- (23) 同上本野報告書に各紙の論調が紹介されている。なお註60，61をも併照。
- (24) 同上報告書。
- (25) 同上報告書。なおドゥーメールのグループは，その後1908年1月にはl'Opinion という週刊の新聞を創刊，反日的な記事などを掲載している（1908年5月25日付栗野駐仏大使の林外相宛機密報告書）。
- (26) 1905年1月31日付本野公使の小村外相宛報告書。
- (27) RE（フランス外交史料館）：Nouvelle Serie, Indo-Chine 11（Affaires Extérieures: Relations avec le Japon, 1896—1917）所収の，1902年12月1日付仏印総督ボー（Beau）の本国宛報告によれば，近年インドシナに外国人が増加している。特に日本人は，商人ないしは旅行者として入国，その中には現地人や中国人の身なりをして，諜報活動にあたっている者がおり，軍人ないしは諜報要員と思われる。そこで仏印総督は，インドシナ各地行政官に，機密の内に，外国人居留者の身許確認と行動調査を行なうよう命じたいと，申し出ている。同一資料所収の1903年12月4日付植民相の外相宛書簡によれば，上述の仏印総督からの通報以外にも，上海のフランス領事館からも，インドシナにおける日本政府の秘密工作員の潜入が報告されているという。また日露開戦後の1904年6月25日には，上海のフランス領事が本国の外務省に対して，次のような内容の報告を打電している。——上海で秘密諜報活動を組織しているサフロフ（Savloff）氏からの連絡では，日本人士官（officiers japonais）が，石炭貯蔵庫と陸海軍施設の破壊工作のために，変装してインドシナに送られた，とのことである。この情報はハノイにも通報せり。なお註36，37をも併照。
- (28) 外交史料館上述資料所収の1905年1月31日付本野公使報告は，この点を強調している。
- (29) Betts, *op. cit.*, p.158 and pp.203—204（note 15）
- (30) 註28の本野公使報告。
- (31)(32) Betts, *op. cit.* pp.158—159.
- (33) *Ibid.*, pp.159—163.
- (34) *Ibid.*, pp.163—164; Stephen Roberts, *The History of French Colonial Policy, 1870—1925*, Frank Cass & Co. Ltd., London, 1963, part I, especially ch. IV. なお註57を参照。
- (35) 特に日本は，武断主義的でかつ無鉄砲な行動を取りがちの不気味な国である，という固定観念ないしはイメージが，フランス人の間（少なくともその一部）には根強かったように思われる。なお外交史料館I，1，4，1（第一巻）所収の1908年4月9日付栗野駐仏大使の林外相宛機密報告「日本ニ関スル仏国人の觀念」は，フランス各紙を対日論調の傾向にしたがって，以下のように分類している。第一は，日本嫌いの新聞で，日露戦争より常に日本を敵視しつづけている。このグループには，

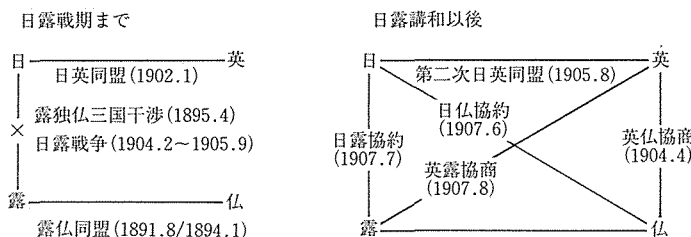
「露国ニ買取セラレ居レリトノ風評」を持つ「レ・クレール」紙や、社会党系新聞などが属する。第二は、センセーショナルな記事を売物にする新聞で、日本に関する問題を誇大に報道している。例えば「ル・マタン」「ル・ジュルナル」紙。第三は、真面目で公平な報道を志す「ル・タン」「デバ」「レネルジー・フランセーズ」などの各紙。ただしこれら各紙にも、時として日本にとって不都合な記事が掲載されている。第四は、植民地派の新聞「デベッシュ・コロニアル」「デベッシュ・ドーリアン」の各紙で、特にインドシナに対する日本脅威論を書き立てている。第五は、商工業家の一部の不平分子で、彼らは日本の財政問題に対する不信を、〔欧米における日本の公債募集問題とからめて〕表明している。

- (36) 前注参照。また外交史料館同上資料所収の1907年9月13日付在香港益子領事館事務代理は、次のような機密報告を林外相宛に送っている。——従来仏印に居留ないしは旅行する日本人は、仏国官憲ならびに仏国人から猜疑を以て扱われ、無用の煩勞に堪えぬことが多かった。しかるに日露終戦と日仏協約の締結後は、フランス側の態度も大いに緩和され、また仏印税関の日本船舶に対する手続きなども容易となった。ところが先日ハノイの新聞に、清国廈門の会社の代理人としてインドシナに赴き、彼地で潜水漁船一隻を用いて真珠漁場の調査に従事していた一日本人が、日本の軍事探偵であり、同人に名義を貸しているフランス人協力者は、叛逆者であるとの、誹謗記事が掲載された。——この事件に関して機密報告の執筆者益子は、「斯ノ如ク我カ一漁舟ニシテ尚ホ軍事探偵嫌疑ノ問題ヲ惹起スルヲ見レバ仏国人ガ本邦人ノ一挙一動ニ猜疑ノ眼ヲ以テ注意ヲ怠ラザルヲ想見スルニ足り申候」との評論を、付け加えている。

以上のエピソードにも、インドシナ問題をめぐっての対日不信感が、フランス人の間に根強かった事実が、明白に示されている。註47をも併照。

- (37) 外務省編『日本外交文書』第39巻第1冊所収の1906年12月5日付栗野大使の林外相宛機密報告（515頁）。
 (38) 外交史料館Ⅰ，1，4，1（第一巻）所収の，1904年11月15日付本野公使報告。
 (39) 同上所収1905年1月31日付本野報告。
 (40) 『日本外交文書』39-1所収の1906年11月10日付および12月5日付栗野大使報告（509，515-521頁）；鹿島平和研究所編，前掲所，7，285頁以下。
 (41) RE：Nouvelle Serie, Japon 19 (Japon: Politique Extérieure: Relations avec la France II., Janvier 1906-Avril 1907) 所収の諸文書に，対日協約締結に臨んでの，フランス外交当局の意図や判断が，示されている。例えば1906年6月26日付本省内部の覚書（駐日大使館宛指示書原案）に，日露戦争後の極東情勢に関する判断と極東政策に関する構想の大枠組が，提示されている。同文書は言う。日露戦期には，ロシアへの気配りもあって，仏日関係は冷却していた。しかし日露の講和後は，その制約からも解放され，仏日関係は急速に親密度を増している。またその他の諸列強との関係においても，極東問題をめぐって，協調と相互理解を強化するための，好ましい環境が整っている。このような条件の下で，極東のフランス公館は，仏印総督府とも緊密な連絡を取りつつ，インドシナにおけるフランスの地位を強固なものとするを，心掛けねばならない。
 また1907年3月6日付仏外相の駐英・駐露両大使宛の指令と，それに対する3月11日付駐露大使，12日，13日付駐英大使の回答においては，対日政策や極東問題をめぐっての，英仏露三国政府間の緊密な連絡・協議の様相が，生々しく伝えられている。それら一連の文書によれば，既存の露仏・日英同盟，英仏協商に加えて，日仏，日露，英露間の協約を一斉に締結し，各国間の協調と，中国の領土保全，極東のステータス・クオの維持を保証する。かくすれば，事実上ドイツを除外した形での，英仏露日四国間の「アタラント」が形成されることとなる。——との協議が，英仏露三国政府間に行なわれていた。

なお日露戦争前後の四列強の関係を図式化すれば，次のようになる。



- (42) 『日本外交文書』40-1所収（49頁）。
 (43/44) 同上書39-1所収の，1906年11月10日，29日，12月5日付栗野大使の林外相宛報告（509-521頁），および同上書40-1所収の1907年9月5日付栗野大使の「日仏協約締結顚末報告ノ件」（88頁以下）。

- (45) 高橋の欧州派遣に関しては、『日本外交文書』39-1の「外債募集ニ関スル件」の項、とりわけ387頁以下。また高橋とカイヨー蔵相の会見については、同上書所収の1906年11月14日付栗野大使報告(510頁)。なお林外相は、これに対して11月16日付の電報で、日仏間のアントラント交渉は、外交経路によって交渉すべきであるから、高橋を関与させるべきではない、との指令を発している(510-511頁)。これに対する大使の回答は、11月17日付電報(512頁)。
- (46) 『日本外交文書』39-1および40-1の「日仏協商一件」の項、ならびにRE: Nouvelle Serie, Japon 19(註41参照)中の諸文書、特に1907年3月6日、3月22日付駐日大使の本国外相宛報告、およびRE: Nouvelle Serie, Japon 20(Japon: Politique Etrangère: Relations avec la France III, Mai-Juin 1907); Japon 21(Japon: Politique Etrangère: Relations avec la France IV, Juillet 1907-Décembre 1910)の関連文書を参照。また中山治一『日露戦争以後——東アジアをめぐる帝国主義の国際関係』創元社, 1957年; 信夫清三郎編, 前掲書 I; 鹿島平和研究所編『日本外交史』8(第二回日英同盟とその時代)鹿島研究所出版会, 1970年; 植田捷雄『東洋外交史』上, 東京大学出版会, 1969年。
- (47) 註35, 36参照。また1908年5月25日の栗野駐仏大使の林外相宛機密報告には、「当国殖民派政論家中ノ一派ニハ日仏協約ノ締結セラレタル今日ニ於テモ尚印度支那ニ対シテ不安ノ念ヲ抱懷シ更ラニ清国トモ接近シテ以テ東方領土ノ安全ヲ確保セントスルモノ少ナカラス」と指摘されている。
- (48) ハノイ投毒事件の概容は, Trần Huy Liệu, *op. cit.*, vol.1, pp.164ff; Marr, *op. cit.*, pp.193-194.
- (49) *Le Matin*, *L'Echo de Paris*, *La Petite République* 各紙の1908年7月4日付関連記事。
- (50) 抗税運動の概要については, Trần Huy Liệu et al., *Cách Mạng Cận Đại Việt Nam*, vol.3, N. X. B. Văn Sử Địa, Hanoi, 1958, pp.59-99; Marr, *op. cit.*, pp.185-193; 白石昌也「1908年ベトナム中圻農民運動——3文献より見たる」『東南アジア——歴史と文化』6(1976)。
- (51) 白石, 前掲論文; 白石昌也「ファン・チュ・チン——ベトナム近代教育の提唱者」阿部洋編『現代に生きる教育思想』8巻, ぎょうせい, 1981年所収。
- (52) 上述の*La Petite République* 紙7月4日号は, “L'Agitation en Indo-Chine: l'attentat de 27 juin produit une panique”との見出しをつけている。また同日付*Le Matin*紙の見出しは“Les Français d'Hanoi sont exaspérés。”
- (53) 白石「1908年ベトナム中圻農民運動」(前出)111頁。1908年6月26日付*Le Temps*紙は, 「アンナンは1886年以来かつて見られなかったアジテーションとトラブルの渦中にある」と報じている。またその前後のフランス語各紙の見出しを拾っただけでも, “L'Indo-Chine s'agite”(Le Matin 7 Août), “Révolte en Indo-Chine”(Le Journal 12 Août), “Les Troubles d'Indo-Chine”(L'Eclair 12 Août; La Liberté 21 Août)など枚挙に暇がない。
- (54) インドシナにおける治安維持能力に関しては, 1907年末に, 植民地予算削減のために本国の議会で, 兵力の大幅削減が決定された。議会の予算委員会(Commission du budget)の計画によれば, 外人部隊(légion étrangère)2個大隊, 植民地歩兵部隊(infanterie coloniale)3個大隊, 現地人部隊8個大隊と, 砲兵6個中隊が削減されることとなった。これに加えてすでに前年, 北京のフランス公使館護衛のために駐屯していた植民地部隊4個大隊, トンキン狙撃部隊(tirailleurs tonkinois)2個大隊, 砲兵5個中隊が削減されていたので, この2年間で, 日露戦争期の兵力45大隊(外人部隊4, 植民地歩兵部隊16, 現地人狙撃部隊25), 砲兵27中隊の40%(人員にして, 日露戦争期33,000人が, 2年間の削減後には20,000人足らず)が削減対象となったことになる(Le Temps 10 Oct. 1907)。このような大幅削減の決定は, 日仏協約の締結によって, インドシナに対する軍事的脅威が消失したとの判断に基づくものであった(*ibid.*)。しかしこのような削減は計画の段階から, すでに一部マスコミの批判の対象となっていた(Le Temps 10 Oct.; 13 Oct., 1907; Le Journal 21 Nov. 1907; 7 Jan. 1908; La Liberté 8 Dec. 1907)。この削減計画がどの程度実施されたかは不明だが, このような兵力削減は, 1908年になって一連の騒擾事件がインドシナに生ずるや, マスコミ各紙の激しい非難の対象とされた。非難の論拠には, 幾つかのタイプがある。そのひとつは, 兵力特にヨーロッパ人兵力の削減が, ベトナム人不満分子を勇気づけ, 兵力の手薄なのに乗じて騒動を起こす気にさせたのだという非難, つまり1908年の混乱の直接的原因のひとつとなったとの議論である。第二は, 現地人の反乱を鎮圧し, 現地のフランス人を守るためには, 現地人兵では不安であり信頼できない, ヨーロッパ人兵力をむしろ増大すべきであるのに, 当局はそれを削減してしまった, という非難である。そうして第三には, インドシナ国内の混乱に加えて, 中越国境地帯の中国革命党の活動, さらに日本の潜在的脅威に対処するためには, いずれにせよ兵力の再増強が必要である, との批判である(La Libre Parole 7 Avr.; 7 Juil; La Liberté 24 Mai; 30 Juin; Le Petit Parisien 2 Juil; 10 Août; Les Débats 4 Juil; Le Figaro 13 Juil; 20 Juil; La Lanterne 15 Juil; La Patrie 16 Juil; Le Matin 7 Août; Le Journal 12 Août 1908)。
- なおフランス本国でも事態を重視し, 植民地省と陸軍省は, 1908年7月~8月に合計4,000人の増援を決定し, さらに9月

末までに他の 4,000 人を本国からインドシナに派遣することにした（*Le Temps*, *Le Matin*, *Le Journal*, *L'Eclair*, *Le Figaro* 各紙 13 Juillet 1908; *La Lanterne* 14 Juillet）。ただしこの増援兵の中には、インドシナ駐屯部隊に対する交替要員も加算されていたようである。

- 55) 現在のインドシナの混乱は、力の行使のみによっては根本的に解決し得ないとの認識は、多くの新聞に共通している（例えば *Le Petit Parisien* 10 Août 1908）。内政問題において最も頻繁に言及されているのは、当然ながら、人頭税やアルコール・塩・アヘンの専売制が、住民に過度の負担を強制しており、彼らの怨嗟的となっている、との指摘である（*Le Temps* 1 Août; *Le Siecle* 17 Juillet; *Le Figaro* 20 Juillet 1908. その他）。それ以外では、官吏の職権濫用（*Le Rappel* 29 Juin; *Le Petit Parole* 30 Juin; *La Patrie* 16 juillet 1908 など）、過度の中央集権制（*Le Temps* 5 Oct. 1908 など）、タイン・タイ（成泰 Thành Thái）帝廃位に対するベトナム人の反発（*Le Rappel* 29 Juin; *Les Debats* 16 Juillet 1908 など）などが、混乱の遠因・近因として、取り上げられている。これらに対して、植民大臣やクロボウスキー新総督（Klobukowsky, 1908 年 9 月着任）は、税・財政問題の再検討、フランス人官吏や司法官のベトナム語習得奨励、ベトナム人官吏の質の向上、インドシナ連邦の権限の一部の各邦（pays）への移管、そうして現地人諮問機関の活性化などを計画し、漸次実行に移している（*La Liberté* 21 Août 1908; *La République Française* 22 Mars 1909; *Les Nouvelles* 23 Avril; 24 Mai; *Les Debats* 18 Juin; *Le Journal* 20 Juin 1909 など）。

- 56) 註 54 参照。

- 57) 例えば *L'Appel* 3 Juillet; *La Dépêche Coloniale* 8 Juillet; *Le Petit Parisien* 10 Août 1908 などの記事に、その方向での論調が示されている。また Joseph Buttinger, *Vietnam, A Dragon Embattled*, vol.1, Praeger, New York, 1967 をも併照されたい。なおフランス植民地政策（理論）をめぐるの所謂同化主義と協同主義の対立に関しては、今後検討され直すべき点が多い（筆者の見解の要点は白石昌也「モラル・エコノミーとポリティカル・エコノミー——ベトナム村研究の視点から」東南アジア研究会『社会科学と東南アジア』勁草書房、近刊予定、註 36 に示しておいた）。

- 58) *Le Petit Parisien* 30 Juin; 3 Juillet; *L'Eclair* 1 Juillet; *Le Temps* 1 Juillet など。

- 59) *Le Matin* 27 Mars 1908 の記事に、早くも、日本で印刷された反仏文書の流布が言及され、また *Le Messidor* 3 Avril 1908 に、在日ベトナム人亡命者と国内不穏分子の間の連絡の存在が指摘されている。

- 60) *La Liberté* 26 Mars 1908 は、日本のスパイがインドシナに常に存在していると強調、*Le Libre Parole* 7 Avril 1908 は、日本のスパイ活動の存在に言及したのち、日本はインドシナ侵略の準備を着々と行なっていると主張、*La Patrie* 16 Juillet 1908 は、日本人がインドシナ現地人部隊に工作を行なっていると述べ、また同時に華南や華北の中国革命党にも支援を与えていることにも言及、日本はアジアからヨーロッパ勢力を駆逐したいと思っていると強調、*La Libre Parole* 30 Sept. 1908 は、インドシナ各地に日本人女性（「カラユキさん」のことであろう）がおり、彼女らとともに日本人男子も定着しているが、彼らは実際には日本軍将校だと言われている、と述べている。また *Le Petit Journal* 11 Juillet 1908 は、かつて問題となった児玉報告なるものの信憑性は薄いにしても、日本がインドシナに野心を抱いていることは事実であり、現に多数のスパイが潜入している、と指摘している。なお註 24, 36 をも併照。

- 61) Phyl My から脱出したあるフランス女性によれば、彼地のデモ隊参加者は、日本人が支援のために到着するとの噂を信じ、それに期待を置いていたという（*La Libre Parole* 1 Sept. 1908）。

- 62) 中国革命党勢力の存在が、Moncay 方面（*Le Petit République* 22 Nov; *La Liberté* 8 Dec. 1907）や Đông Dăng 方面（*La liberté* 6 Feb. 1908）で報告され、また *Le Temps* 22 Mars 1908 は、中国革命党武装勢力が、しばしば国境を越えてインドシナ領側に逃げ込んでいることを報告している。これに対しては治安維持のために、仏印軍が動員されている。（*Le Petit Journal* 11 Juillet 1908）。

- 63) *Le Matin* 4 Juillet 1908 は“Réformistes chinois et le Péril annamite”と題する論説を掲げ、中国革命党勢力の鎮圧のために、対中国政府との協定締結を提唱している。更に同紙 20 Juillet 1908 は、ベトナム国内の乱徒（デモ参加者）と中国人革命党（réformistes chinois）の間に連絡があると主張し、具体的な事実として、ベトナムの村々にバリ発行の中国革命党系の新聞が流布していること、在インドシナの中国人の中に革命党員がおり、ベトナム人との仲介役となっていること、また中国の réformistes の活動は、トンキンに近い華南地方でとりわけ活発なこと、を指摘している。なお中国の脅威に関する議論の今ひとつのタイプとしては、中国（革命党）が日本の支援を受けたり、日本と中国が一致協力することによって、反ヨーロッパの黄色人種連合を形成するのではないのか、という懸念も存在していた（*Le Journal* 7 Jan. 1908; *Le Gaulois* 8 Mars; *La Patrie* 16 Juillet 1908）。なおインドシナをめぐるの黄禍論には、中国に対する脅威・懸念も含まれるとの指摘は、Betts, *op.*

- cit., p.158にもなされている。
- (64) 註54, 57参照。
- (65) Chiêu はベトナム語発音では「チエウ」となるが、ここではフランス語発音に従う。ただし本名 Trần Chánh Chiếu の場合は、ベトナム語発音を採ることとする。
- (66) 元村長、名誉知府 (phu honoraire), フランス国籍, *Lục Tỉnh Tân Văn* (六省新聞) 主筆, Saigon, My Tho, Can Tho にホテルを経営。Le Temps 3 Nov.; 1 Dec. 1908; Marr, *op. cit.* pp.136, 144-145; 川本邦衛「東遊運動の挫折」(注10参照) 428-436頁。
- (67) 川本, 上述論文。
- (68)(69) Le Radical 1 Nov.; La Patrie 3 Nov.; Le Temps 3 Nov.; 1 Dec; Le Matin 2 Dec; L'Action 3 Dec; La Petite République 8 Dec, ; Le Radical 9 Dec 1908; Le Temps 31 Mars 1909; La Liberté 6 Juin 1909; また本稿次節参照。
- (70) 植民地当局と外交当局の間には、無論職掌上の相違がある。前者はインドシナの治安維持問題により敏感であり、後者は対日関係の調整や友好の維持の問題により敏感である。またそれぞれの当事者が入手し依拠する情報も、異なった情報源と異なった視点・内容を持つものであった。ただしここで筆者が、外交当局の方が「冷静」であるといったことは、フランス大使館の方が仏印当局に比べて、平和愛好的であるとか、或いは対日関係優先のために、フランスのインドシナ植民地支配の重要性をないがしろにしたとかいうことを、意味するものでは決してない。念のために付言しておく。
- (71) 『日本外交文書』39-1および40-1の「日仏協商一件」の項に再録されている。
- (72) フランス側からの提案に関しては、本節19-20頁および註43参照。なお RE: Nouvelle Serie, Japon 19所収の1906年6月26日付フランス外務省の当事者内部用の覚書には、フランスの外交は、フランス国内の蓄積資本を利用することによって、長年外国資本の調達を望んできた日本に対して、有利な交渉能力を獲得し得る、という認識が示されている。このようなフランス側の思惑に対して、栗野大使は1906年11月10日付林外相宛報告(『日本外交文書』39-1:509頁)の中で、「日仏間『アントラント』ノ議ハ我ニ一害ナクシテ而モ一方ハ印度支那ニ関シ仏国ニ安心ヲ与ヘ予テ仏国ノ歛心ヲ得置クコトハ将来極東洋ニ於ケル日本ノ行動ニ関シ良策ノ様存セラル、ノミナラス現在及将来ニ於テ仏国ノ資本利用ニ関シ頗ル便宜ナルヘシト信ス」と判断している。栗野大使の同様の見解は、12月5日付外相宛報告(同書515-521頁); 1907年3月28日付外相宛報告(『日本外交文書』40-1:49頁)。林外相の見解は、4月23日付栗野大使宛訓令(同上書53頁以下)、24日付小村駐英大使宛訓令(同上書56-57頁)。
- (73) 栗野大使の1906年12月5日付報告書中に、日仏アントラントの意義の第二として、「一國ニテモ多ク本邦ノ味方ヲ得置ク事ハ将来日本ガ満韓ヲ始メ中央支那其他極東洋ニ雄飛活動スル上ニ於テ又タ便宜ナルベキ事」を指摘している(『日本外交文書』39-1:517頁)。
- (74) 林外相の1907年4月23日付訓令(『日本外交文書』40-1:53頁以下)。
- (75) 小村駐英大使の1907年4月4日付外相宛提案(同上書51頁)および外相の4月23日付栗野駐仏大使宛訓電(同上書54-55頁)。
- (76) 註49, および林外相の小村宛1907年4月24日付電報(同上書56-57頁)。
- (77) しかもこの最恵国条項は、通商・関税問題を棚上げにしたまま、日本、インドシナ相互の臣民に対して、身体と財産保護とに関する最恵国待遇を与えることのみを規定したものであった。ジャン・モリス(尾上貞五郎訳)『日・仏印通商史』博文館、1942年、54-55頁。
- (78) 林茂・辻清明編『日本内閣史録』(上述)第2巻、25-29頁
- (79) 白石「明治末期の…」(1982前述) 349-350, 356-361頁参照。
- (80) 林茂・辻清明編、前掲書46頁以下。
- (81) 白石、前掲論文、346-347頁参照。
- (82) 『大阪平民新聞』第9号(1907年10月5日付)掲載の「東京評論(第三信)」の中で幸徳秋水は、「小生等の金曜講演は益々盛大に候、此講演の聴衆中に二三の支那人ありしより日本政府は大に狼狽し、日清両国の革命党が提携運動を初めしにはあらずやとて四方に探偵を放ちて取調べ居候」を述べている。また同新聞15号(1908年1月1日付)「金曜会の記(一)」の中で、堺利彦は、金曜講演の参会者(その中には支那人、印度人も列挙されている)にまじって、「平服の刑事巡査は毎会必ず来て御座る。速記者も必ず一人それに附いて御出になる」と記している。
- (83) 白石「滞日期の…」(1981) 56頁

- (84) 永井算巳「民報封禁事件」『東洋学報』55巻3号（1972）。
- (85) 前注および白石「明治末期の…」(1982)；白石「ファン・ボイ・チャウ…」(1984) 参照。
- (86) 本稿46-47頁参照。
- (87) ファン・ボイ・チャウ自身の回想は、「獄中記」（長岡・川本編訳，前掲書所収）および『年表』。日本側の記述としては，黒龍会『東亜先覚志士記伝』中，原書房，1966年，および長岡新次郎，前掲論文（註09）。
- (88) 『新民叢報』第3年19号（明治38年＝1905年4月19日付）。
- (89) 『天義』11・12合冊（1907年11月30日付）。
- (90) 『高知新聞』（1908年1月1日付）（『幸徳秋水全集』明治文献，1968年，383頁以下）。
- (91) RE: Nouvelle Serie, Indochine 2 (Personnalités Indigènes : Princes Agitateurs I, 1897-1908) 所収の在日フランス代理大使発，Pichon 外相宛1906年11月29日付書簡によれば，同年春に，東京にいた Harmand 氏が間接に得た情報であるという。Harmand は日露戦争期の駐日公使として有名だが，本国に戻って後は，アジアにおける日本の脅威を説く論客となっていた。在パリの日本大使館から東京の外務省にあてた報告書によれば，1907年1月6日と13付の *Revue Diplomatique* 紙上に，前駐日仏国公使アルマンが仏国殖民協会晩餐席上で行なった演説の概要が掲載された。その内容は多岐に及ぶが，いま日仏関係に関する部分のみについて紹介すれば，第一に，「仏国資本ヲ日本ニ注入スル」ことが急務であり，それによって日本におけるフランスの「卓越セル地位」を確保できる。第二に，最近世を騒がせた児玉報告なるものは真悪性に乏しく，また日本の当面の狙いは，フィリピンなど他国領土にあると思われるが，日本が将来時機を見てインドシナを攻撃する惧れが皆無とはいえない。フランスは，そのような可能性に備えて，軍事的増強など本国からの支援を怠ってはならない——の二点となる（外交史料館Ⅰ，1，4，1（帝国諸外国外交関係雑纂，日仏間）第一巻，1907年1月30日付栗野大使発林大臣宛報告書）。またアルマンは1908年5月9日 *L'Opinion* 紙（週刊）に，日清関係についての論説を執筆している。同紙は，ドゥーメルら植民地派の新聞である（註25参照）。さて同論説の中でアルマンは，日清両国が提携してヨーロッパに対する対抗勢力を形成するのではないのかという臆測は，誤謬である（清国人は日本をそれほど信頼してはいない）との主張を行ない，逆に清仏間の関係緊密化を訴えている（同上資料所収，1908年5月25日付栗野大使発林外相宛報告書）。以上の情報を見る限りでは，アルマンは極東のパワーポリティックスにおける日本の存在を危険視し，それを牽制することを主張していた人物であったと思われる。
- (92) 前註 RE: NS, IC 2 所収の文書。
- (93) 日仏両当局者の文章の中で用いられている場合は，引用箇所のみならず，要約箇所においても，「アンナン」「安南」の語句を用いることとする。
- (94) 子爵，外交官，1889-91，1898-1900年外相，1906年4月初代駐米大使，夫人はドイツ男爵家の娘，親独派であった（外務省外交史料館『日本外交史辞典』1979年，2-3頁）。また黒龍会『東亜先覚志士記伝』下，原書房，1966年，の「列伝」597頁では，「支那問題に就ては東亜同文会々長として力を盡した時代もあり，在野の士との関係も斯る方面からして相当に密であった」とある。
- (95) RE: NS, IC 2 所収の植相発外相宛1906年11月16日付覚書。
- (96) ザー・ロンは阮朝第1代の皇帝（1802-1819年在位）である。クオン・デは，その長子カイン（景，Cảnh）の直系の子孫であるが，帝位はカインの弟のミン・マン（明命，Minh Mạng）が継いだ。
- (97) 時の皇帝ティン・タイ（成泰，Thành Thái，1889-1907年在位）は，フェ理理事長官 Olivier と折合が悪く，また一説には狂人であったとも言われ，1907年には廃位されて，幼少のズイ・タン帝（維新，Duy Tân）に後を譲った（*Le Rappel* 29 Juin; *La Dépêche Coloniale* 8 Juillet; *Les Debats* 16 Juillet 1908）。このティン・タイ廃位問題の折にクオン・デも，王位後継者候補に擬されたのである。これについてはファン・ボイ・チャウも「獄中記」（109-110頁）の中で「フランス人はユエ城を占領した後，侯〔クオン・デ〕が英睿親王〔カイン〕の嫡子孫で，衆望これに帰するを奇貨とし，これを利用しようとの意図があったのです。この年〔1903年〕の秋には，ユエ駐在のフランス欽使〔アンナン理事長官〕オリヴィエ（後インドシナ総督となる），成泰帝と相よからず，ひそかに廃位を行なって侯を立てようと」したが，クオン・デはこれを辞退した，と述べている。
- (98) クオン・デ自身の回想録 *Cu'ong Đe, Cuộc Đời Cách Mạng Cu'ong Đe*, pub. by Tráng Liệt, Saigon, 1957, pp.20-22 によれば，丙午（1906年）旧暦正月に，クアンナム省で同志とともに，彼の出国を合議，海路ハイフォンに出て，そこから香港行きの汽船に乗った。時に旧暦2月という。これよりみて，仏印当局の得た情報は，かなり正確なものだったと言うことができる。

- (99) これについては、RE: NS, IC 2 所収1906年12月12日付在広東フランス領事館発インドシナ総督宛書簡に言及されている。
- (100) 同上所収、1906年11月16日付植相発外相宛覚書（註95参照）は、クオン・デの出国と日本滞在に関する情報を紹介したのち、「我々の〔仏印〕総督は、クオン・デがミカド政府によって日本におびき寄せられたのではないかと、疑がっている」と述べている。
- (101) 同上所収1906年11月21日付在日大使発本省宛電報によれば、本省からの連絡の入る以前、すでに仏印総督府から東京の大使館に直接連絡されていた、という。
- (102) 註100の文書。なお当時の外相は Pichon、植相は Milliès-Lacroix。
- (103) 同上資料所収11月19日付外相発在日大使宛電報。
- (104) 同上所収11月13日付在日代理大使発ハノイ仏印総督代理宛書簡。なお当時のインドシナの総督代理は Broni であった。
- (105) 註101の電報。
- (106) 同上資料所収11月29日付在日代理大使発外相宛報告書。
- (107) 註70参照。
- (108) 同上資料所収11月22日付外相発植相宛書簡。
- (109) 同上所収1907年 1 月22日付外相発植相宛覚書。
- (110) 同上所収1906年12月12日付在広東公使館発仏印総督代理宛書簡。なお AN-Aix（フランス国立文書館 Aix-en-Provence 資料館旧植民地省文書）：Indochine, Gouvernement Général 24945（Renseignements sur un Annamite réfugié en Chine, Cu'ong-dě, prétendant au trône d'Annam, 1907）には、1907年 2 月14日付植相発仏印総督宛書簡が所収されている。この書簡は、在広東領事館から外務省に報告された情報、外務省から植民地省に伝達され、さらに植民地省から仏印に転送されたことを示すもので、内容は本文で以下に紹介した情報とほぼ同じである。
- (111) RE: NS, IC 2 所収。1906年12月15日付広東領事館発外相宛報告。
- (112) 南雄府のことであろうか。ただし「南雄」とすれば、清末には府ではなく県であった筈であり、疑問が残る。
- (113) 原文では“la dernière querre du Tonkin”となっているが、これは1883～85年の清国間の戦闘を指すのではなく、1885年以降の勤王蜂起を指すのではないと思われる。
- (114) 本稿38～39頁。
- (115) 1907年 1 月29日に外務省から広東の情報を伝達された植民省は、2 月14日付で仏印総督（当時は Beau 総督）に対してその内容を転送するとともに、問題の Régent d'Annam の消息と活動を可能な限り調査するように命じている（註110に示した AN-Aix 資料、および RE: NS, IC 2 所収の1907年 2 月14日付植相発外相宛書簡）。また後述する1907年 4 月17日付在日大使発外相宛報告書（RE: NS, IC 2 所収）も、以前広東に滞在していた Régent d'Annam がすなわちクオン・デであるとの前提に立っている。
- (116) Tôn Thất Thuyết に関しては、Marr, *op. cit.*, pp.43, 47, 49, 54-55, 69, 76.
- (117) RE: NS, IC 2 所収、1907年 4 月17日付在日大使発外相宛報告書に、そのことが言及されている。なお駐日大使には Gérard が着任している。
- (118) 外交史料館 A, 6, 7, 0, 1-1-1-1（仏国内政関係雑纂、属領関係、印度支那関係、安南王族本邦亡命関係）第一巻、所収「安南人クンデ（^{クンデ}Coung-de）ニ関シ明治四十年四月十七日仏国大使ゼラル氏ヨリ聴取書」。
- (119) 註117および118に示した文書。
- (120)(121)(122) 註117の文書。
- (123) 外交史料館 A, 6, 7, 0, 1-1-1-1 所収。
- (124) 註118の文書。
- (125) Nguyễn Thiện Thuật はフンイェン省出身の元官吏、勤王蜂起参加後中国に亡命。ただし彼は終始広東に滞在しており、日本に訪いたことはなかったようである。もっとも彼は、ファン・ボイ・チャウやクオン・デが華南を通過する折に、彼らとしばしば会っており、東遊運動の支持者の一人となっている。Marr, *op. cit.* ; および「獄中記」:『年表』参照。
- (126) ファン・ボイ・チャウたちの組織は、「越南維新会」と呼ばれ、また在日留学生の組織は「越南公憲会」と呼ばれるようになった。「新民」という呼称が使われていたかどうかは、ベトナム側の資料からは確認されない。
- (127) チャウは渡日して間もなく、犬養毅を介して東亜同文会幹事根津一に会っている。東亜同文会とりわけ同会の柏原文太郎が、在日ベトナム人学生の面倒をみたことは、良く知られている。これについては後述。

- (128) 梁啓超のベトナム式発音である。彼は横浜に亡命中で、『新民叢報』を発行していた。チャウは渡日してまず最初に、横浜の梁を頼ったのである。チャウが大義や大隈重信と面識を得たのは、この梁を介してであった。
- (129) 不詳。
- (130) 註115参照。
- (131) 外交史料館同上資料所収。
- (132) **RE**：NS, IC 2 所収1907年6月7日付在日大使宛外相宛書簡。なお同日付で外相宛の電報（その内容は「日本政府からの通知によれば、アンナン人プリンス・クオン・デは広東にいるらしい。詳細は書簡。」という簡略なもの）も打っている。
- (133) 前註に示した書簡。
- (134) 同上書簡およびそれに添付された日本語各紙のフランス語訳。
- (135) 実際に、同上書簡添付の *Japan Times* 5 June 1907 の記事の抜萃によれば、時事通信がベルリン情報を打ち消すコメントを流したという。
- (136) 同上書簡。
- (137) 在日大使館からの報告を受けたバリの外務省は、6月7日付で植民省宛に書簡を送り（**RE**：NS, IC 2）、クオン・デは広東にいるらしいとの東京報告を伝達し、更に8日付植民省宛の書簡（同上資料所収）では、クオン・デが以前は日本にいたけれども、今では日本を離れて広東に赴いたのではないのかとの見解を披瀝している。
- (138) 同上資料所収1907年6月20日付ロンドン宛書簡。これには4月17日付の東京からの報告書のコピーも添付されていた。
- (139) 同上資料所収1908年5月19日付仏印総督発在広東領事宛書簡。
- (140) 同上所収1908年8月19日付在広東領事宛外相宛書簡と同日付仏印総督宛書簡。
- (141) Nguyễn Thu'ờng Hiên はハドン省出身の朝廷官吏の息子。勤王蜂起の勃発する以前に摂政トン・タット・トゥエットの娘と結婚。1885年義父のトゥエットが反仏の烽火を上げたために、一時ティンホア省に逃れたが、その後フエに戻って殿試に合格、その後ニンビン・ナムディン各省の督学に任命された。彼は1897年にはフエでファン・ボイ・チャウと面識を得ている。1907年ティン・タイ帝の廃位事件を契機に官を辞し、日本へ亡命、チャウたちと合流した。Marr, *op. cit.*, pp. 86, 92.
- (142) 註140の仏印総督宛書簡に添付された資料、すなわち光緒34年7月14日（1908年8月10日）付両広総督発在広東フランス領事宛書簡の仏訳。
- (143) 仏印総督府は6月6日付の電報（**RE**：NS, IC 2 所収）で、在広東領事に対して、元官人で不満分子に面識のある者の派遣を提案してきた。これに対して広東側の提示した条件は、広東語を完璧に話し、フランス当局に対して絶対的に忠実であり、かつ不満分子を知る者であった（註140の書簡）。
- (144) 同上書簡。
- (145) **RE**：NS, IC 2 所収1908年9月21日付在広東領事宛外相宛書簡および仏印総督宛書簡。なお当時の在広東領事は Beauvais.
- (146) 同上書簡添付の光緒34年8月24日（1908年9月19日）付両広総督の在広東フランス領事宛書簡。
- (147) 原文（註145の書簡）には、“un vieux mandarin annamite ancien serviteur de Gialong (?)” とある。いずれにせよザーロン帝は1819年には死亡しているわけだから、その臣下ということはあり得ない。
- (148)(149) **RE**：NS, IC 2 所収。
- (150) 同上資料所収1908年9月13日付在日大使宛外相宛書簡に、そのことが言及されている。
- (151)(152)(153)(154) 同上書簡。
- (155) ベトナム人側の回想録 Cu'ờng Đễ, *op. cit.*, pp.24~25; Trần Trọng Khắc, *Năm Mu'oi Bốn Năm Hải Ngoại*, n.p., 1971, pp.26~27. 後者の在日時代の名前は Trần Hữu Công (陳有功)、やはり振武学校に入学した。振武学校側の資料の所在については、白石昌也「滞日期の…」(1981)を参照されたい。なお在日ベトナム人は、東京同文書院においても、基本的な軍事教練を受けている。これについては、ファン・ボイ・チャウの回想録『年表』：**TP**, pp.97~98; **NB**, pp.95~96、および日本側の記録として、黒龍会、前掲書、中、819~820頁。
- (156)(157) 註150の文書。